

令和3年度地方創生関係交付金等 評価書

No	事業名	事業課	No	事業名	事業課
1	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	科学技術振興課	17	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	地域振興課
2	Society5.0地域社会実装推進事業	科学技術振興課	18	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	スポーツ推進課
3	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	農業技術課	19	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	スポーツ推進課
4	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業 「イチゴの栽培環境制御施設」	農業技術課	20	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	生活文化課
5	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	農業技術課	21	ビジット茨城・DX誘客促進事業	国際観光課
6	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業	農業技術課	22	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業	観光物産課
7	水産試験場内水面支場研究機能強化事業	漁政課	23	茨城県フラワーパーク振興対策事業	観光物産課
8	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業	技術革新課	24	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	産業政策課
9	県北地域牽引産業・中核企業創出事業	技術革新課	25	外国人材活躍促進事業	労働政策課
10	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	技術革新課	26	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	労働政策課
11	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	技術革新課	27	茨城県就職支援奨学金助成事業	労働政策課
12	つくば創業プラザ分室整備事業	技術革新課	28	UIJターン・地元定着支援強化事業	労働政策課
13	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	技術革新課	29	県北ニューツーリズム推進事業	県北振興局
14	いばらき地酒バー販売拡大促進事業	技術革新課	30	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	計画推進課
15	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	技術革新課	31	わくわく茨城生活実現事業	計画推進課
16	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業	技術革新課	32	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画	計画推進課

地方創生推進交付金事業に係る効果検証について(評価書)

○事業概要

交付金事業名	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業		事業課名	産業戦略部科学技術振興課	事業期間	H30.10～R5.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする 2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる	関連KPI	・1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数 ・本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数		
事業目的	国やJAXA等とも連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。		事業内容 (R3年度実施事業)	・「いばらき宇宙ビジネスセミナー」及び「いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアム会合」をオンラインで計12回開催し、コロナ禍においても県内宇宙関連企業の密なネットワーク形成を図ったほか、宇宙ビジネスに取り組む大企業とのマッチングの場として、オンラインのピッチコンテスト「IBARAKI Next Space Pitch」をR2年度に引き続き開催した。 ・一方で、有望な宇宙ビジネスプロジェクトの実証を支援する委託事業において2件、新製品開発や海外販路開拓にチャレンジする企業への補助事業において2件を採択し、本県発の宇宙ビジネスモデルケース及びリーディングカンパニーの創出を図った。 ・また、県の公設試である産業技術イノベーションセンターと県内企業との連携による、宇宙機器の開発・製造により、県内企業の新規参入を推進した。		

○重要業績成果指標 (KPI) 達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (H30)	2年目 (R1)	3年目 (R2)	4年目 (R3)	5年目 (R4)	KPI設定の考え方
宇宙関連企業における雇用創出数(人) [累計]	(基準値)	目標値	15	48	98	164	「しごと創生」を図るためには、県内企業の稼ぐ力を引き出し、地域における雇用の受け皿となる必要がある。このため、本交付金事業としての効果検証の分かりやすさも考慮して設定する。
	0	実績値	14	56	79	101	
	<H30>	達成率	93%	117%	81%	62%	
宇宙関連企業の創出件数(社) [累計]	(基準値)	目標値	1	4	9	15	「しごと創生」を図るためには、雇用の受け皿を拡大することが重要であるため設定。
	0	実績値	2	8	13	16	
	<H30>	達成率	200%	200%	144%	107%	
県内企業の宇宙産業への新規参入数(社) [累計]	(基準値)	目標値	2	6	11	17	「しごと創生」を図るためには、雇用の受け皿を拡大することが重要であるため設定。
	0	実績値	2	7	9	16	
	<H30>	達成率	100%	117%	82%	94%	
いばらき宇宙ビジネスコーディネータによる企業訪問件数及び宇宙ビジネス創造プラットフォーム利用件数の合計(件) [累計]	(基準値)	目標値	50	150	250	350	宇宙ベンチャーの立地及び県内企業による宇宙ビジネスへの参入を促進するためには宇宙ビジネス創造プラットフォームを設置し、いばらき宇宙ビジネスコーディネータによる県内企業の技術シーズの目利き・掘り出し、JAXA等の試験設備の利用案内等を着実に進める必要があるため設定。
	0	実績値	30	155	175	261	
	<H30>	達成率	60%	103%	70%	75%	
事業の効果(本事業のKPI評価)		B	A	C	C		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効	有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		49,370	124,344	52,009	58,997	(80,244)	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況 (R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業の推進の結果、これまで新たに16社の宇宙関連企業が県内に拠点を構えたほか、16社の県内企業が宇宙ビジネスへの新規参入に至った。 ・一方で、創出件数の増加率は昨年度に比べると伸び悩んだほか、他のKPIは累計では目標値に至っておらず、誘致・創出及び新規参入に向けた県内外企業へのアプローチや、本県の強みである宇宙環境試験設備の利用に際しての支援体制の強化が課題となっていた。 ・これを受け、R4年度では、これまでの支援の継続に加え、新たに宇宙ビジネスの専任コーディネーターを設置し、より綿密な企業訪問・調査及び伴走支援を行うほか、試験設備の利用等に当たっての大学等研究機関からの助言やコンサルタント等といった人的支援体制を拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、宇宙ビジネスの機運醸成及び事業化加速を掲げ、対外的な宇宙イベントの開催や、宇宙プロジェクトに取り組むベンチャーや企業への人的・経費支援を継続して行ってきた結果、特につくば地域を中心に、本県の宇宙ビジネス拠点は形成されつつある。 ・しかしながら、本県が強みとするJAXA筑波宇宙センターや、数多く立地する国等の研究機関との連携による宇宙プロジェクトの創出や、JAXA筑波を活用している大手宇宙ベンチャーの県内拠点設置までには至っておらず、拠点機能の強化のためには、本県の優位性を一層活かした支援施策を打ち出していく必要がある。 ・そのため、今後は、これまでの成果及び課題を踏まえ、選択と集中による支援対象や分野の絞り込み・重点化や、県内宇宙関連機関・組織との連携をより生み出しやすい支援形態を再検討することで、本事業のR5年度第1回交付申請における高度化・展開事業への発展を図る。

○事業概要

交付金事業名	Society5.0地域社会実装推進事業		事業課名	産業戦略部科学技術振興課	事業期間	R2.4～R5.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	産学官連携による新製品等開発件数		
事業目的	<p>本県の強みである科学技術の集積をさらに活かし、県内各地域の市町村、民間企業と連携して先端技術の社会実装に取り組むことにより、本県産業の競争力強化を実現するとともに、IoTやロボット等を活用した新たなサービスによる地域の課題解決を図る「Society5.0」の実現を目指す。それらの取組により、人口減少・少子高齢化に伴う働き手の不足等の課題を解消し、同時にAIやIoT、ロボットなど革新技術を扱う産業を育成し雇用を創出することで、活力があり、安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現する。</p>		事業内容 (R3年度実施事業)	<p>1 Society5.0の実現に向けた取組への支援 先端技術を活用した地域課題解決に取り組む市町村の実証実験への補助事業の実施、実証実験に必要な関係機関との調整 など。 ・採択数 1件 境町(境町版MaaSアプリ構築事業)</p> <p>2 普及啓発(Society5.0シンポジウムの開催) 先進事例や技術紹介を通じた市町村への普及啓発及び市町村と企業のマッチングを目的としたシンポジウムの開催。 ・開催日 令和4年1月28日(2月28日までオンデマンド配信)・参加者数 93名</p>		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	KPI設定の考え方
当事業にて実証した先端技術の社会実装件数(件) [累計]	(基準値) 0 (R1)	目標値 0 実績値 0 達成率 -	0 0 -	3 0 -	先端技術の実装による当該技術の製品化・サービス化が、県内企業の「稼ぐ力」を引き出し、地域の産業育成を実現するとともに、買物などの日常生活支援や働き手不足の解消等、市町村の課題解決につながることから、事業の効果を評価するうえで適した指標であるため。3年間で3件の社会実装を目指す。 1年目:0⇒2年目:0⇒3年目:3
当事業に取組む県内企業の雇用増加数(人) [累計]	(基準値) 0 (R1)	目標値 0 実績値 0 達成率 -	0 0 -	6 0 -	当事業の取組が、雇用創出に実際に反映しているかを評価するうえで適した指標であるため。 KPI①の社会実装1件につき6人の雇用を目指す。 支援取組 1件(※)×6人=6人※実装件数3件のうち1件を県内企業と想定
課題解決に取り組む市町村と技術を提供する企業とのマッチング件数(件) [累計]	(基準値) 0 (R1)	目標値 4 実績値 4 達成率 100%	9 5 56%	15	課題解決への取組が県内一部の地域だけにとどまらず、全域に波及していくことを評価するうえで適した指標であるため。
事業の効果(本事業のKPI評価)		A	C		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		13,558	7,970		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>本事業の市町村への支援制度を活用して、境町において、町民に利用しやすい自動運転技術を用いた公共交通とするための開発、実証を進めることができた。町ではさらに取組を進め、R4年度には国の補助金に申請を行っている。また、シンポジウムの開催や、県が関係機関のハブとなった取組などにより、市町村、民間企業、大学との連携の機会を提供することで、総合戦略のKPIである「産学官連携による新製品等開発件数」達成に向け、市町村と企業のマッチング機会の創出を進めることができた。</p> <p>一方で、先端技術の導入や、企業との打ち合わせに対して消極的な市町村が多いことから、R4年度は、地域課題の洗い出しと深堀、これまでの事例をモデルとした相談等による市町村が取組みやすい場づくりを行い、先端技術の社会実装に向け、市町村と企業のマッチング、課題解決の取組を一層推進していく。</p>	<p>KPI①、KPI②については、実証実験終了から概ね3年以内に実装を目指すものであり、今後も、市町村の技術導入への支援やシンポジウムの機会等を通じた情報発信、市町村・企業への働きかけにより、先端技術の社会実装を進めるとともに、KPI③について、引き続き市町村と企業とのマッチングを進めることで、新たな技術を活用した地域課題解決の取組をより一層推進していく。</p> <p>また、R5年度以降については、先端技術による地域課題の解決にとどまらず、取組を深化・高度化させ、地域課題を新たな市場としてとらえ、市町村等と企業の共創により、県内企業の稼ぐ力を創出する取組を実施し、自走可能な先端技術の社会実装に向けた取組を推進することを検討している。</p>

地方創生拠点整備交付金事業に係る効果検証について(評価書)

○事業概要

交付金事業名	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業		事業課名	農林水産部農業技術課	完成時期	R1.5
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	販売金額1億円以上の農業経営体数		
事業目的	<p>付加価値の高い県オリジナル品種は、原種苗を生産・供給する専用の施設がなく、育種試験用ハウス等の一部を活用しているため、生産面積、生産量とも限定されている。県オリジナル品種の原種苗の供給は、育成者である県に安定供給の責任があり、優良種苗の保存と安定供給を可能にするため、必要な施設を整備する。</p> <p>さらに、変化が激しい生産現場と消費者等のニーズに対応し続けるため、DNAマーカー等の新技術を活用して新品種育成を加速化させ、時代にあった市場性・収益性の高い新たな品種の育成にも施設を利用する。これらの取組により、付加価値の高い県オリジナル品種の生産継続と生産者の収益向上に貢献し「儲かる農業」を実現する。</p>		事業内容 (R3年度実施事業)	<p>本県農産物のブランド力の強化による競争力ある産地づくりと産地を支える農業経営者の育成のため、これまで育成した県オリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を行った。また、育成した系統の供給体制の整備や、ウィルスフリー系統について、供給対象系統をより優良なものへの絞り込みを行った。さらに、メロンやイチゴ、ナシ等について、DNAマーカーの開発などのバイテク技術を積極的に活用し、さらなる本県独自の新品種の開発に取り組んでいる。</p>		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況		年度	1年目 (H30)	2年目 (R1)	3年目 (R2)	4年目 (R3)	5年目 (R4)	KPI設定の考え方
実施計画記載のKPI ※公表時期の関係で1年前の実績値				(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	
本県園芸品目産出額(億円) [年間]	(基準値) 2,461	目 標 値		2,461	2,488	2,542	2,731	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。※農林水産省より12月ごろ公表予定
	(H26~H28の平均)	実 績 値		2,231	2,117	2,249	未公表	
		達 成 率		減少	▲1,274%	▲262%		
新規就農者数(人) [年間]	(基準値) 328	目 標 値		328	358	388	476	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。※本県より12月ごろ公表予定
	(H28)	実 績 値		378	321	357	未公表	
		達 成 率		増加	▲23%	48%		
実施計画記載のKPI ※各年度の実績値				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	
供給可能な品種・系統数(生物学研究所)(系統数) [年間]	(基準値) 56	目 標 値		58	60	63	66	収集・保存した遺伝資源の新品種開発への活用の効果を示すことができるため、供給可能な品種、系統数を設定した。
	(H28)	実 績 値		56	60	63		
		達 成 率		0%	100%	100%		
事業の効果(本事業のKPI評価)			-	C	C	C		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			-	有効	有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			124,641	-	-	-		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<p>新施設の整備により、これまで育成した県オリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を行うことができている。R3年度は育成した系統の供給体制の整備や、ウィルスフリー系統について、供給対象系統をより優良なものへの絞り込みを行っている。</p> <p>R4年度も引き続き、優良種苗の保存と安定供給と、本県独自の新品種の開発に取り組む。</p>	<p>新施設の整備により、これまでに育成したメロン、イチゴ等のオリジナル品種の種苗供給量は増加傾向となっており、また、R2年度からは今まで施設が無く困難であったレンコンの優良系統の種苗供給体制も確立できた。</p> <p>今後は、より精度の高いDNAマーカーを活用した新たな選抜方法や病害抵抗性検定法の開発を通して育種の効率化を図り、市場性・収益性の高い次世代の新品種を開発を加速化させ、さらに供給可能なオリジナル品種や優良系統を増やしていく。</p>

地方創生拠点整備交付金事業に係る効果検証について(評価書)

○事業概要

交付金事業名	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」		事業課名	農林水産部農業技術課	完成時期	H31.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	販売金額1億円以上の農業経営体数		
事業目的	本県オリジナルイチゴ品種の「いばらキッス」を中心に、温度や湿度、CO2濃度などの様々なデータを収集、解析して、新規就農者でも実践できる革新的な技術開発とその技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。これにより、他のイチゴ主産県にも負けない、集積性、生産性を向上させて「儲かる農業」を実現する。		事業内容 (R3年度実施事業)	整備した環境制御施設(精密制御環境)とパイプハウス(実栽培環境)において、環境要因(気温、日射量、CO2濃度等)、栽培要因(かん水量、施肥量、土壌EC等)と植物反応(草高、葉長、開花数、着果数等)の関係解析のためのデータを収集した。また画像から、AI等を用いて開花数や着果数を測定し、栽培管理に紐づける技術を検討した。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標(KPI)達成状況		年度	1年目 (H30)	2年目 (R1)	3年目 (R2)	4年目 (R3)	5年目 (R4)	KPI設定の考え方
実施計画記載のKPI ※公表時期の関係で1年前の実績値				(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	
本県園芸品目産出額(億円) [年間]	(基準値) 2,461	目 標 値		2,461	2,488	2,542	2,623	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。※農林水産省より12月ごろ公表予定
	(H26~H28の平均)	実 績 値		2,231	2,117	2,249	未公表	
		達 成 率		減少	▲1,274%	▲262%		
新規就農者数(人) [年間]	(基準値) 328	目 標 値		328	358	388	432	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。※本県より12月ごろ公表予定
	<H28>	実 績 値		378	321	357	未公表	
		達 成 率		増加	▲23%	48%		
県オリジナル品種「いばらキッス」の単位面積当たり収量(kg/10a) [年間]	(基準値) 4,000	目 標 値		4,000	4,100	4,300	4,600	高収量技術の効果を示すことができるため、10a収量を設定した。※本県より11月ごろ公表予定
	<H28>	実 績 値		4,247	4,331	4,527	未公表	
		達 成 率		増加	108%	107%		
参考KPI ※実施計画に記載はないが、本県独自に追加で設定				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	
(参考) 東京中央卸売市場における本県産いちご類の取扱金額(億円) [年間]	(基準値) 29.2	目 標 値		31.3	31.6	31.9	32.2	いちごの生産拡大の効果として、東京中央卸売市場における取扱金額を設定した。(目標値はH30~R2までの平均増加額(0.3億円)を維持) ※東京中央卸売市場統計
	<H29>	実 績 値		30.8	31.6	35.6		
		達 成 率		76%	100%	237%		
(参考) 県オリジナル品種「いばらキッス」の栽培面積(a)	(基準値) 990	目 標 値		1,084	1,127	1,171	1,214	新品種「いばらキッス」への活用の効果を示すことができるため、栽培面積を設定した。(H30~R2の平均増加面積(43.5a)を維持) ※県独自指標
	<H29>	実 績 値		1,094	1,127	1,193		
		達 成 率		111%	100%	112%		
事業の効果(本事業のKPI評価)			-	C	B	B		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			-	有効	有効	有効		
交付対象事業費(予算額)(単位:千円)			195,895	-	-	-		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
R3年度までに、イチゴの生産性に影響を及ぼす栽培施設の環境要因データ(温度、湿度、CO2濃度等)と栽培要因データ(かん水量、施肥量、土壌EC等)を収集し、生育要因(草高、葉長、着果数等)との関係を解析した。また、AI等を利用した画像解析手法により、生育情報として重要な開花数や着果数の自動測定が可能となった。得られたデータから、生産性を向上させるための、ハウス環境制御基準の検討を行った。 R4年度はデータをさらに収集・解析し、引き続き各技術の水準向上に取り組んでいるところである。 なお、得られた結果の一部はR2年3月に発行したマニュアル「イチゴ「いばらキッス」の栽培技術」の中に活用している。	これまでイチゴの生産性に及ぼす環境要因、栽培要因と植物反応の関係解析のためのデータが集積されてきており、開花数・着果数等の植物データについてはAIによる画像認識技術が確立されつつある。 今後は引き続きデータの収集や解析を継続しつつ、それら解析結果を活用して、生産性向上に資するデータ駆動型のイチゴ栽培技術の実用化を目指していく。

地方創生拠点整備交付金事業に係る効果検証について(評価書)

○事業概要

交付金事業名	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」		事業課名	農林水産部農業技術課	完成時期	R1.5
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	販売金額1億円以上の農業経営体数		
事業目的	<p>本県産さつまいもは、需要が多く、近年は輸出にも取り組んでいるため、海外からも高い評価を受けている。しかし、現在の貯蔵技術では周年安定出荷が難しく、外見から判断できない腐敗の発生などの課題があり、国内外の需要をより一層高めていくためには、年間を通した安定出荷とさらなる高品質化が重要である。そこで、つくばの研究機関等と連携し、貯蔵時のデータを収集し、AIで解析して、品質の向上や計画的、安定的な貯蔵・出荷につながる技術開発とその技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。</p> <p>これにより、収益性、生産性を向上させ、「儲かる農業」の実現と、他の追従を許さない産地の発展を目指す。</p>		事業内容 (R3年度実施事業)	<p>内部品質異常の一因と考えられる白腐病菌及びジャワ黒腐病をサツマイモに接種し、接種時期や生育中の土壌水分環境、品種の違いが、内部品質異常の発生程度に及ぼす影響を調査した。</p>		

○重要業績成果指標 (KPI) 達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (H30)	2年目 (R1)	3年目 (R2)	4年目 (R3)	5年目 (R4)	KPI設定の考え方
実施計画記載のKPI ※公表時期の関係で1年前の実績値			(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	
本県園芸品目産出額(億円) [年間]	(基準値)	目 標 値	2,461	2,488	2,542	2,623	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。※農林水産省より12月ごろ公表予定
	2,461	実 績 値	2,231	2,117	2,249	未公表	
	(H26~H28の平均)	達 成 率	減少	▲1,274%	▲262%		
新規就農者数(人) [年間]	(基準値)	目 標 値	328	358	388	432	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。 ※本県より12月ごろ公表予定
	328	実 績 値	378	321	357	未公表	
	(H28)	達 成 率	増加	▲23%	48%		
内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術(件) [累計]	(基準値)	目 標 値			4	4,600	これまででない新たな開発技術の件数として、内部障害いもの発生メカニズムの解明と非破壊判別技術数を設定した。
	0	実 績 値			0	未公表	
	(H29)	達 成 率			0%		
参考KPI ※実施計画に記載はないが、本県独自に追加で設定			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	
(参考) 本県さつまいも栽培面積(ha)	(基準値)	目 標 値	6,890	7,000	7,110	7,220	さつまいもの生産拡大の効果として、県内におけるサツマイモの生産面積を設定した。(目標値はH30~R2までの平均増加額(110ha)を維持) ※農林水産省公表指標
	6,700	実 績 値	6,860	7,000	7,220		
	(H29)	達 成 率	84%	100%	127%		
(参考) 東京中央卸売市場における本県産サツマイモの取扱金額(億円) [年間]	(基準値)	目 標 値	19.3	20.6	21.9	23.1	さつまいもの生産拡大の効果として、東京中央卸売市場における取扱金額を設定した。(目標値はH30~R2までの平均増加額(1.28億円)を維持) ※東京中央卸売市場統計
	18.4	実 績 値	18.6	20.6	26.5		
	(H29)	達 成 率	22%	100%	231%		
事業の効果(本事業のKPI評価)		-	C	C	C		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	有効	有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		27,786	-	-	-		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況 (R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<p>白腐病については、収穫が遅れると発病が増加すると考えられた。また、ジャワ黒腐病については、「べにはるか」が感受性が高いと考えられた。今後さらに新たな技術開発のための試験・調査を継続して実施しているところである。</p>	<p>これまで内部品質異常の一因と考えられる病原菌の接種および発生しやすい環境を明らかにするための条件を検討してきた。外見から判断できない内部障害いもの発生メカニズム解明のためのデータ収集および試験を引き続き実施する。さらに、これらの試験データを利用して、非破壊判別技術の開発を行う。</p>

○事業概要

交付金事業名	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業		事業課名	農林水産部農業技術課	完成時期	R1.9
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	販売金額1億円以上の農業経営体数		
事業目的	<p>本県産さつまいもは、需要が多く、近年は輸出にも取り組んでいるため、海外からも高い評価を受けている。しかし、外見から判断できない腐敗いもの発生などの課題があり、国内外の需要をより一層高めていくためには、安定生産とさらなる高品質化が重要である。</p> <p>そこで、つくばの研究機関等と連携し、当施設において栽培データを収集し、AIで解析して、品質・収量の向上を図り、「儲かる農業」の実現と、他の追随を許さないさつまいも主産県への発展を目指す。</p>		事業内容 (R3年度実施事業)	<p>サツマイモの品質を評価する技術を開発するために、内部品質と環境条件(土壌水分や地温)の影響について調査した。また得られたサンプルについて、内部異常の非破壊測定方法の開発を進めた。</p>		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況		年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	KPI設定の考え方
実施計画記載のKPI ※公表時期の関係で1年前の実績値				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	
本県園芸品目産出額(億円) [年間]	(基準値) 2,461	目 標 値		2,488	2,542	2,623	2,731	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。※農林水産省より12月ごろ公表予定
	(H26~H28の平均)	実 績 値		2,117	2,249	未公表		
		達 成 率		▲1,274%	▲262%			
新規就農者数(人) [年間]	(基準値) 328	目 標 値		358	388	432	476	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。 ※本県より12月ごろ公表予定
	(H28)	実 績 値		321	357	未公表		
		達 成 率		▲23%	48%			
内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術(件) [累計]	(基準値) 0	目 標 値			4	4	4	これまででない新たな開発技術の件数として、内部障害いもの発生メカニズムの解明と非破壊判別技術数を設定した。
	(H29)	実 績 値			0	未公表		
		達 成 率			0%			
参考KPI ※実施計画に記載はないが、各年度実績として示せる指標				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	
(参考) 本県さつまいも栽培面積(ha)	(基準値) 6,780	目 標 値		7,000	7,110	7,220	7,330	さつまいもの生産拡大の効果として、県内におけるサツマイモの生産面積を設定した。(目標値はH30~R2までの平均増加額(110ha)を維持) ※農林水産省公表指標
	(H30)	実 績 値		7,000	7,220			
		達 成 率		100%	133%			
(参考) 東京中央卸売市場における本県産サツマイモの取扱金額(億円) [年間]	(基準値) 17.8	目 標 値		20.6	21.9	23.1	24.4	さつまいもの生産拡大の効果として、東京中央卸売市場における取扱金額を設定した。(目標値はH30~R2までの平均増加額(1.28億円)を維持) ※東京中央卸売市場統計
	(H30)	実 績 値		20.6	26.5			
		達 成 率		100%	212%			
事業の効果(本事業のKPI評価)			-	C	C			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			-	有効	有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			17,885	-	-			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<p>内部褐変症は、干ばつによる水ストレスが原因となっている可能性が示唆された。また、サツマイモの内部褐変症についてMRIを用いて非破壊で判別する技術の開発を進めた。今後さらに新たな技術開発のための試験・調査を継続して実施しているところである。</p>	<p>これまで内部品質異常の一因と考えられる病原菌の接種および発生しやすい環境を明らかにするため条件を検討し、また非破壊で判別する技術開発を進めた。引き続き外見から判断できない内部障害いもの発生メカニズム解明のためのデータ収集および試験を引き続き実施する。さらに、これらの試験データを利用して、非破壊判別技術の開発を行う。</p>

○事業概要

交付金事業名	水産試験場内水面支場研究機能強化事業		事業課名	農林水産部漁政課	完成時期	R2.4
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	水産業の成長産業化		
事業目的	多様化、高度化する新たな研究ニーズに的確に対応するため、水産試験場内水面支場に研究棟と魚類飼育実験棟を建築し、効率的なワカサギ採卵技術の研究を行うほか、コイ養殖、アユ増殖及びチョウザメ養殖に関する新たな技術を開発することなどにより、水産業の成長産業化を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合と連携したワカサギ採卵技術の改良 ・コイやチョウザメ類の養殖技術開発試験等 ・アユ等を対象とした産卵場造成技術の開発・改良及び普及指導 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (H30)	2年目 (R1)	3年目 (R2)	4年目 (R3)	5年目 (R4)	KPI設定の考え方
茨城県の漁業協同組合によるワカサギ卵販売金額(千円) [年間]	(基準値) 0	目標値	0	3,000	10,000	20,000	効率的なワカサギ採卵技術が確立することにより、漁業協同組合による卵販売事業の発展が見込まれる。複数年にわたって事業の費用対効果を計測するのに適する。
	〈H28〉	実績値	0	1,015	1,758	2,607	
		達成率	-	34%	18%	13%	
茨城県のコイ養殖業者の1業者当たりの生産額(千円) [年間]	(基準値) 20,380	目標値	20,380	20,380	21,059	21,738	新規餌料技術の実用化等により生産コストの低減等が図られ、養殖業者の収益向上が見込まれる。複数年にわたって事業の費用対効果を計測するのに適する。
	〈H28〉	実績値	-	-	16,980	未公表	
		達成率	-	-	81%		
アユ産卵場造成等放流に替わる増殖に取り組む漁業協同組合数(組合) [累計]	(基準値) 5	目標値	5	5	6	7	アユ産卵場造成等の放流に替わる増殖手法の普及状況を経年で把握するための指標として設定。
	〈H28〉	実績値	-	-	6	11	
		達成率	-	-	100%	300%	
事業の効果(本事業のKPI評価)		-	-	C	B		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	-	有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		314,080	467,282	-	-		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<p>漁協によるワカサギ卵販売金額は、天然資源の減少により採卵用親魚が十分に確保できず、目標値を達成できなかったが、漁協と連携して、水槽内自然産卵法の導入や、採卵技術の確立に取り組むことができた。アユ産卵場造成等に取り組む漁業協同組合数は、漁協への技術普及等を進めるとともに、アユ以外の魚種へも応用できた。また、コイの親魚成熟調整技術開発やチョウザメ類の生産効率向上に寄与する早期雌雄判別技術開発等を進めた。</p>	<p>漁協によるワカサギ卵販売金額は目標値の達成に至らなかったが、ワカサギ卵販売事業の創出に寄与できたこと、アユ増殖分野研究で目標値を達成したことから、地方創生に対する事業効果があったと評価する。 ワカサギ卵販売事業では、天然資源の減少が課題となっていることから、引き続きワカサギ資源変動要因の研究に取り組む。また、ワカサギ、コイ、アユ、チョウザメ類等に関する技術開発・改良や研究等についても、関係機関と連携を図りながら進めていく。</p>

○事業概要

交付金事業名	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	事業期間	H31.4～R4.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	・産学官連携による新製品等開発件数 ・意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、IoT・AI等の知識やビジネス創出の修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施する。		事業内容 (R3年度実施事業)	・IoT・AI等に関する人材育成やビジネスプラン構築のための研修のほか、AI・ビジネスモデル研究会や、模擬スマート工場を活用したIoT・ロボット活用分科会の実施。 ・DX推進指標を活用した事業化計画策定等支援の取組を実施。 ・R2年度に構築したビジネスプランの内、優良プラン3件について、事業化に向けた実証支援を実施。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標(KPI)達成状況		年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	KPI設定の考え方
新ビジネスの売上高(千円) [年間]	(基準値)	目 標 値	-	0	8,600	新ビジネスで事業化した際には、売り上げをあげることが重要であることからKPIを設定した。
	0	実 績 値	-	1,483	8,593	
	〈H30〉	達 成 率		増加	100%	
新ビジネス実証件数(件) [累計]	(基準値)	目 標 値	-	3	6	ビジネスプランの構築研修で終わらず、優良なプランについて実証試験を行い、事業化へ繋げることが重要であることからKPIを設定した。
	0	実 績 値	-	2	5	
	〈H30〉	達 成 率		67%	83%	
ビジネスプラン件数(件)[累計]	(基準値)	目 標 値	10	20	30	企業が新たなビジネスを行う際にまずはビジネスプランを構築することが重要であることからKPIを設定した。
	0	実 績 値	21	38	54	
	〈H30〉	達 成 率	210%	190%	180%	
事業の効果(本事業のKPI評価)			A	B	B	
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			有効	有効	有効	
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			92,919	105,973	120,314	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
R3年度は、IoT・AI等のデジタル技術を活用した新ビジネスの企画立案等ができる人材を育成するため、計13日間研修を実施し、事業実施期間中で最も多い延べ227名が参加した(3年間で延べ591名参加)。 また、新たな事業展開を検討する企業を対象に、ビジネスプラン構築研修を実施し、自社の経験から食品の輸出をサポートする新たなサービスを確立した事例など、16件のプランを創出した。 さらに、R2年度に構築したビジネスプランのうち優良プラン3件について事業化に向けた実証支援を実施し、1件が開発した製品の量産を開始、残りの2件についても顧客との業務提携を行うなど成果が出ている。 デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するための新たな取組として、(独)情報処理推進機構が定める「DX推進指標」に基づき、企業におけるデジタル化の現状を把握・分析する取組には12社が参加し、診断結果に対する専門家のアドバイスを実施した。また、参加企業のうち2社に対し、自社のDX化に向けた事業計画を策定した。	KPI①の構築したビジネスプランを事業化することによる売上高については、BtoCのプラン作成後、早期に事業を開始したものや、プラン作成段階から想定顧客へのアプローチを行ったものが売り上げを計上できたことにより、ほぼ目標値どおりの実績となった。 一方で、ビジネスプランについては、構築から事業化までに時間を要することケースが多く、本事業において構築したビジネスプランについても同様の傾向が見受けられるが、想定顧客への営業活動により顕在化した課題を実証試験で解決した結果、事業化するプランが出始めてきていることから、引き続き事業に参加した企業のフォローアップを行い、必要な支援を継続する。 KPI②の新ビジネス実証支援件数については、R2年度に支援していた1社が新型コロナウイルスによる影響により、年度途中で実証事業の継続が困難となったことから、3年間の目標6件に対し、実績が5件となった。 KPI③のビジネスプラン件数については、起業家や弁理士などの専門家がメンターとなり、集合研修日以外の期間についても、Web会議やチャットツールを駆使し、参加者と密なコミュニケーションを取りながらアイデアのブラッシュアップを行うなど、伴走支援を行ったことにより、目標の30件を上回る54件のプランを構築することができた。

○事業概要

交付金事業名	県北地域牽引産業・中核企業創出事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	事業期間	R2.4～R5.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による新製品等開発件数 意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合 		
事業目的	電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、3つの分野(医療機器分野、宇宙機器分野、表面処理分野)に特化した企業連携体(以下、連携体という)の活動支援するとともに、中小企業が研究や開発ができる人材の確保に向けた環境の構築を支援する。		事業内容 (R3年度実施事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○分野特化型新連携体の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・医療や宇宙など、分野に特化した連携体の販路開拓支援や、新たな事業参入に向けた企業のあつ旋・情報収集を実施(支援による年間受注金額:49,041千円) ○技術開発・研究開発人材確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業と大学との共同研究に対する財政支援(研究開発補助:8件) ・学生による企業へのインターンシップ実施を支援することにより、企業と大学の連携環境を構築(インターンシップ実施:42件) 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標(KPI)達成状況		年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	KPI設定の考え方
支援による年間受注金額(千円) [累計]	(基準値)	目標値	10,000	15,000	20,000	事業終了後も連携体が自立的に活動できるよう、最終年度までに年間事業費を超える額(20,000千円)を稼ぐことをKPIに設定した。
	0	実績値	17,727	49,041		
	(R1)	達成率	177%	327%	%	
企業連携体法人化数(社) [累計]	(基準値)	目標値	-	-	1	連携体を組織することで、一社では受注が出来ない一括・一貫受注が可能になるなど、地域企業の競争力強化に繋がることから、事業の最終年度において連携体の自立化(法人を設立する等)をKPIに設定した。
	0	実績値	-	-		
	(R1)	達成率	-	-	%	
産学連携件数(件) [累計]	(基準値)	目標値	10	15	20	研究開発ができる人材を確保するためには、企業と研究機関との産学連携環境を構築することが重要であることからKPIに設定した。
	0	実績値	42	50		
	(R1)	達成率	420%	333%	%	
事業の効果(本事業のKPI評価)			A	A		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			32,522	33,834		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでの総括した評価、今後の事業展望)
令和3年度に実施した連携体企業への販路開拓支援では、事業コーディネーターが受注獲得に向けた企業への働きかけを行うことにより、個別の部品製造の受注から、大口受注となる組立品の製造受注の獲得につながった事例や、展示会・商談会における連携体企業のPRによる受注案件獲得などの結果、KPI①「連携体での受注金額」として、目標額を大きく上回る49,041千円の実績につながった。 また、県北地域の中小企業と大学等との共同研究による新技術・新製品開発を支援するため、企業における開発ニーズの把握や、企業と大学とのマッチングに取り組んだ結果、KPI③「産学連携件数」として、8件の共同研究を実施した。 さらに、事業委託先である産業支援機関と茨城大学等の就職支援センターが連携し、インターンシップの相談に訪れた学生を県内企業に紹介することで、KPI③「産学連携件数」として、学生による企業へのインターンシップを42件実施し、目標を達成することができた。	事業を開始した令和2年度からこれまで、連携体の販路開拓支援や、県北地域の中小企業と大学との共同研究に対する財政支援などに取り組んだ結果、KPI①連携体への「支援による年間受注金額」、KPI③企業と大学の「産学連携件数」(産学連携開発費補助及びインターンシップの合算件数)において、いずれも目標を達成しており、効果的な事業運営ができています。 一方、本事業では、令和4年度中に連携体を法人化することをKPIにしていることから、今後、各連携体(医療・宇宙・表面処理)構成企業に対し、自立化に対する考え方を聞き取るなど意向を把握し、自立化に向けた支援をしていく。 そのほか、技術開発・研究開発人材確保支援では、単に研究開発にとどまらず、その先の事業化を意識した産学連携開発を目指すとともに、学生による企業へのさらなるインターンシップを促すため、企業への見学会を計画するなど、大学と企業との交流をより深める取組を実施することで、県内中小企業において、研究や開発ができる人材の確保に向けた環境の構築を図っていく。

○事業概要

交付金事業名	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	完成時期	H30.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	・産学官連携による新製品等開発件数 ・意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	多様化、高度化する中小企業のニーズに適切に対応し、新商品開発等に必要な、より高度な試験研究環境を整えるため、産業技術イノベーションセンターの繊維高分子研究所(旧名称:工業技術センター繊維工業指導所)の改修(空調工事、天井、壁の改修、仕切り壁の設置など)を行う。		事業内容 (R3年度実施事業)	県内中小企業のイノベーション創出や新製品・新技術開発等を促進するため、当該施設を活用し、先導的研究、ビジネス創出支援、技術支援及び人材育成などの業務を実施。 なお、令和2年度に引き続き、コロナの影響を受けた県内中小企業に対しては、依頼試験手数料及び設備使用料の減免を実施。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (H29)	2年目 (H30)	3年目 (R1)	4年目 (R2)	5年目 (R3)	KPI設定の考え方
依頼試験、設備使用、受託研究等の収入(千円) [年間]	(基準値)	目 標 値	5,300	5,600	5,900	6,200	6,500
	5,000	実 績 値	10,471	6,218	5,264	6,032	6,141
	<H27>	達 成 率	1,824%	203%	29%	86%	76%
結城紬、繊維及びプラスチック関連技術者育成人数(人) [年間]	(基準値)	目 標 値	5	6	7	8	9
	4	実 績 値	9	6	18	32	30
	<H27>	達 成 率	500%	100%	467%	700%	520%
茨城県の繊維及びプラスチック製造品出荷額(従業員4人以上)(億円) [年間]	(基準値)	目 標 値	6,900	6,950	7,000	7,050	7,100
	6,890	実 績 値	6,990	7,392	7,478	未公表	未公表
	<H26>	達 成 率	1,000%	837%	535%	-	-
事業の効果(本事業のKPI評価)		A	A	C	C	C	
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効	有効	有効	有効	
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		119,076	-	-	-	-	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
R3年度のKPI①の依頼試験、設備使用、受託研究等の収入については、新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対し、依頼試験手数料及び設備使用料の減免を行ったため、実績(6,141千円)では目標値未達となったが、減免無しと仮定した場合の金額は7,654千円となり、多くの企業が利用している状況にある。また、依頼試験、設備使用、受託研究による支援の結果、3件の製品化につながっている。 KPI②の技術者の育成人数については、R2年度より、プラスチックの成形や材料評価等の研究開発に必要な実習を追加し、人材育成事業の項目を充実させたことにより、目標9人を大きく上回る30人となった。 KPI③については、実績が公表されるまでに時間を要するため、R3年度分は未公表となっているが、最新情報となるR1年度の実績は目標値を上回る値となっている。	新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する減免措置を行ったことで目標値未達となる項目もあったが、改修工事を行い、各種試験規格に準拠した温湿度環境による試験の実施や試験室のセキュリティの確保など、当該施設において信頼性の高い試験研究環境を整備したことにより、多くの企業に利用されている状況にある。 今後も引き続き、先導的研究の推進や企業のイノベーション創出に向けた支援、人材育成などに取り組むことで、企業の新ビジネス創出や新製品・新技術開発を支援していく。

○事業概要

交付金事業名	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	完成時期	H31.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	・産学官連携による新製品等開発件数 ・意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	①Co-workingスペースを整備し、生産性革命に繋がるIoT関連機器開発等を支援する ②複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室を整備し、高効率・低コストな生産技術開発を支援する		事業内容 (R3年度実施事業)	・産業技術イノベーションセンターでは、R1年度から、改修工事を行ったCo-workingスペースを活用し、IoT関連製品などの次世代技術を活用した新たなビジネス創出を支援。 ・複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室では、県内中小企業の競争力強化に向けて、他の研究機関や支援機関と連携しながら、共同研究等の積極的な支援を実施。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (H30)	2年目 (R1)	3年目 (R2)	4年目 (R3)	5年目 (R4)	KPI設定の考え方
整備した施設や機器の利用が製品化・実用化に結び付いた件数(件) [年間]	(基準値)	目 標 値	-	3	4	5	施設整備自体の効果を示す指標として、改修箇所から受託研究・依頼試験等の支援を行い、製品化に結び付いたものの件数を設定した。
	0	実 績 値	-	5	5	6	
	<H28>	達 成 率	-	167%	125%	120%	
整備した施設の機器を利用した受託研究等による収入 (千円) [年間]	(基準値)	目 標 値	3,465	4,065	4,215	4,215	施設整備自体の効果を示す指標として、改修箇所から受託研究に結び付いたもの及び、改修箇所に整備する機器を利用した受託研究の契約額を設定した。
	3,465	実 績 値	2,578	9,856	8,113	5,068	
	<H28>	達 成 率	減少	1,065%	620%	214%	
事業の効果(本事業のKPI評価)		-	A	A	A		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	有効	有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		157,125	-	-	-		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
R3年度は、Co-workingスペースや複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室を活用することにより、ビジネスプランの検討から実証試験まで支援した住宅用金物や安全性を高めた建築部品など、製品化につながる事例が創出されており、KPI①及び②ともに目標値を上回る成果をあげている。 また、Co-workingスペースを活用したビジネス創出に向けては、専門相談員により、食品卸売企業における受発注業務のスマホアプリ開発や、日本酒製造メーカーにおける酒造工程のデータ収集システムの試作開発などを支援したほか、AIを活用した画像解析技術の修得など、デジタル技術をビジネスに活用できる人材の育成を目的とした研修を実施した。 さらに、R3年度下期には通信キャリアと共同研究契約を締結し、Co-workingスペースに5Gアンテナを設置するなど施設利用の効果を高めており、県としては、引き続き県内企業のIoT関連機器開発等の支援を推進する。	本事業において、産業技術イノベーションセンターの施設整備をした結果、企業のIoT関連機器開発の支援や、高効率・低コストな生産技術開発の支援ができています。 施設改修後も、Co-workingスペースにおいて、協働ロボットやスマートグラスなどの機器の追加や5Gアンテナの設置など、施設利用の効果を高める取組や、専門相談員によるプロトタイプ作成支援など、企業の生産性向上やビジネスプラン創出を支援しており、こうした取組を継続していくとともに、複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室においても、県内中小企業の競争力強化に向けて、他の研究機関や支援機関と連携しながら、共同研究等の積極的な支援を実施していく。

○事業概要

交付金事業名	つくば創業プラザ分室整備事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	完成時期	R1.11
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数		
事業目的	H30に行ったベンチャー企業の創出に向けた調査では、駅前等都心にアクセスしやすいオフィスの必要性が示されていることから、東京からもアクセスしやすい「つくば駅」前にベンチャー向けのオフィスを整備・提供するとともに、インキュベーションマネージャーによるきめ細かな支援を行うことにより、ベンチャー企業の創出・育成を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	つくば創業プラザ分室の適切な維持管理を図り、創業間もないベンチャー企業に廉価な価格でオフィスを提供するとともに、インキュベーションマネージャーによるビジネスプランの策定支援など、県内ベンチャーの成長に資する取組みを行った。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	KPI設定の考え方
つくば創業プラザ分室入居企業の雇用者(常勤役員含む)の増(人) [累計]	(基準値)	目標値	2	5	9	14	「つくば創業プラザ分室」に係る支援企業の成長について、雇用者数を調査して把握する。
	0	実績値	1	14	13		
	<H30>	達成率	50%	280%	144%	%	
つくば創業プラザ分室入居企業数(社) [累計]	(基準値)	目標値	3	4	5	5	オフィスの提供等の支援を行うことで、ベンチャー企業の創出・育成に結び付けていく。また、入居企業を確保することにより利用料金収入を確保し、自立化につなげる。
	0	実績値	5	6	5		
	<H30>	達成率	167%	150%	100%	%	
事業の効果(本事業のKPI評価)		B	A	A			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効	有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		62,480	-	-			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<ul style="list-style-type: none"> 創業間もないベンチャー企業の掘り起こし・営業、インキュベーションマネージャーによる支援により、R3末時点で目標を上回る成果を上げられた(入居率100%)。 今後も、入居企業のビジネスプランのブラッシュアップ、入居企業と国内外の起業家・投資家・研究者などとの交流イベントの開催、ピッチイベントへの積極的な参加を促すなど、入居企業の成長を支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 「入居企業数」について、R3末時点で5社(6室、入居率100%)が入居し、期待通りの成果をあげることができた。 「入居企業の雇用者の増」については、累計値で目標値を上回る結果となったが、前年度比では1名減となった。(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、主に外国人を雇用していた企業において、従業員数が減少したもの) 引き続き、創業間もないベンチャー企業の掘り起こし等により運営の安定化を図るとともに、入居企業に対するきめ細かな支援を行い、県内ベンチャー企業の成長に寄与する。

○事業概要

交付金事業名	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	完成時期	R2.12
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	・産学官連携による新製品等開発件数 ・意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	整備した施設を利用して以下の①～③の活動を実施する。 ①素材開発のアイデアを検証するための共同研究や、依頼試験、設備使用による効率的な支援 ②機能性素材の加工に必要な技術開発のための共同研究や、依頼試験、設備使用による効率的な支援 ③産業技術イノベーションセンターで先導的な研究を実施し、企業にその成果の普及を図る		事業内容 (R3年度実施事業)	・素材に関する企業との共同研究の実施。 ・素材開発の評価等に必要機器の既存施設から基盤技術試験棟への移設。 ・産業技術イノベーションセンターによる炭化ケイ素繊維の加工技術に関する研究の実施。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	4年目 (R5)	5年目 (R6)	KPI設定の考え方	
整備した施設における共同研究、依頼試験、設備使用等に 関連した製品化・実用化件数 (件)	(基準値) 0 (R1)	目 標 値 - 実 績 値 - 達 成 率	-	-	1	2	4	施設整備自体の効果を表す指標として、共同研究や、依頼試験、設備使用等の支援を行い、製品化に結びついたものの件数を設定した。
整備した施設における共同研究の 実施件数 (件)	(基準値) 0 (R1)	目 標 値 - 実 績 値 - 達 成 率	-	1	1	6	10	
事業の効果(本事業のKPI評価)		-	A					整備した施設の活用状況がわかる指標とした。
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	-					
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		137,967	-					

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
改修した施設の機能を強化するため、既存施設から基盤技術試験棟へ材料試験関連機器を移設し、企業との共同研究、依頼試験及び設備使用を実施する体制を整備した。 炭化ケイ素繊維については、航空宇宙向けのエンジン部品などにおける需要拡大が見込まれているものであり、製造する企業と共同研究を実施することにより、製造コストを従来比で半減できる生産技術の開発に目途を付けることができた。今後は、量産化に向けた製造条件の最適化などの開発を進め、耐熱温度と高強度を両立した炭化ケイ素繊維の実用化を目指す。 また、産業技術イノベーションセンターでは、県内企業の技術革新を牽引するため、非常に硬く脆い材料である炭化ケイ素複合材料の研削加工時間の短縮を目指した先導的研究に取り組んでおり、赤外線パルスレーザーによる表面処理を行うことで、研削加工性が改善されることを確認した。	R2年度に当該交付金を活用した施設の改修工事を実施し、R3年度上期に関連機器の移設を行うことで企業と共同研究する体制を整備することができた。また、下期からは企業との共同研究を進め、炭化ケイ素繊維の生産技術の開発を進めることができた。 今後も引き続き企業との共同研究や依頼試験等による企業支援を推進することで、3年目(R4年度)からKPI①として設定している製品化や実用化に向けた取組につなげていく。 また、炭化ケイ素繊維が量産された際に様々な製品へ用途を広げるためには、材料を任意の形に加工できる技術が必要となるため、炭化ケイ素複合材料の研削加工に関する研究成果を県内企業へ普及させることで、競争力強化やイノベーションの創出に繋げていく。

○事業概要

交付金事業名	いばらき地酒バー販売拡大促進事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	事業期間	R1.8～R4.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	県の支援により成約した輸出商談件数		
事業目的	「いばらき地酒バー」を拠点に、「いばらき地酒提供サポーターズ制度」、「いばらき地酒ソムリエ」等を活用し、本県産地酒の魅力を発信し、ブランド力の強化を図る。 また、海外についても、県産日本酒に触れる機会の創出や現地プロモーションを実施することにより、県産地酒の販路拡大を目指す。		事業内容 (R3年度実施事業)	○「いばらき地酒バー」を拠点とした魅力発信 ・「いばらき地酒バー」において県産地酒の魅力(PR)するイベント(酒蔵フェア、地酒座談会など)を実施 ・消費者や観光客などに本県産日本酒の魅力を語り、PRすることができる「いばらき地酒ソムリエ」の認定試験を実施(合格者 一般:61名 S級:46名) ・生産から流通、販売、消費をつなぐ地酒応援ネットワークである「いばらき地酒サポーターズ」の認定(1件)及び、運用 ○国内向け販路拡大 ・都内高級飲食店やバイヤーを対象とし、県内酒蔵との商談を目的としたツアーを実施したほか、オンライン商談会を実施 ○海外販路開拓に向けた取組強化 ・海外の販売店や飲食店での取り扱い強化を図るため、シンガポール、台湾及び香港の高級飲食店等において本県地酒フェア等を開催したほか、本県地酒フェアの実施店舗及び現地商社等と事業参加酒蔵によるビジネスマッチングを実施		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標(KPI)達成状況	年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	KPI設定の考え方
県産地酒の課税移出数量(キロリットル)[年間]	(基準値) 3,704 〈H30〉	目 標 値 3,804 実 績 値 3,352 達 成 率 ▲352%	3,904 2,889 ▲408%	4,004 2,717 ▲329%	当事業の目的の1つは、県産地酒のブランド力の向上であり、向上に伴う県内酒蔵における生産量(=課税移出数量)の向上が事業推進の目安となるため。
販売店や料亭等との商談成立件数(件) [年間]	(基準値) 0 〈H30〉	目 標 値 3 実 績 値 3 達 成 率 100%	9 26 289%	18 81 450%	当事業の目的の1つは、新たな販路開拓であり、その達成の目安となるため。
いばらき地酒提供サポーターズの認定件数(件)[累計]	(基準値) 0 〈H30〉	目 標 値 10 実 績 値 12 達 成 率 120%	20 43 215%	30 44 147%	当事業の目的は、県産地酒のブランド力向上と販路開拓であり、事業推進の担い手となる企業・法人への認定が事業推進の目安となるため。
事業の効果(本事業のKPI評価)		B	B	B	
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効	有効	
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		32,538	45,778	41,927	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
JR水戸駅及びTXつくば駅に設置している「いばらき地酒バー」において複数回にわたりイベントを開催したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、オンライン参加型のイベントを開催することで、消費者や観光客に本県産日本酒の魅力を直接PRすることができた。 また、「いばらき地酒提供サポーターズ」の認定件数は累計で44件となり、「いばらき地酒ソムリエ」についても、累計で一般398名、S級46名を認定した。 さらには、本県産日本酒のブランド力の強化と販路開拓のために、都内高級飲食店やバイヤーを対象とした、県内酒蔵との商談を目的としたツアーを開催し、前年度(11件)の約2倍となる21件の商談が成立したほか、海外販路開拓については、対象国に香港を加え、範囲を拡大し、五つ星ホテル内のレストランやミシュラン認定店等の高級飲食店における地酒フェア(期間限定のメニュー化)の開催や、現地コーディネーターによる継続的なビジネスマッチングを実施した結果、商談成立件数は前年度(計15件)の4倍となる計60件(シンガポール28件、台湾8件、香港24件)となった。	PRイベント及び「いばらき地酒ソムリエ」などの認定制度により、本県産日本酒の県内外への認知度は着実に向上している。 また、国内及び海外向けの販路開拓に向けた取り組みの強化によって、初年度3件であった商談成立件数が、事業最終年度には81件まで増加し、一定程度の販売量の底上げ効果があった。 さらには、ミシュラン認定店等の高級飲食店での定番メニュー化が決まるなど、本県産日本酒のブランド力向上にも寄与した。 一方で、年間の課税移出数量は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け低調に推移していることから、引き続き、本県産日本酒の魅力発信とブランド力向上に向けた取組を強力で推進していく必要がある。 令和4年度は、引き続きPRイベントを開催するほか、「いばらき地酒バー」のリニューアルや新たな日本酒開発に対する支援などを実施し、本県産地酒の魅力の発信と、ブランド力の向上を図る。また、海外向けには、シンガポール・台湾・香港の各国で、現地コーディネーターによるビジネスマッチング等の取組を継続し、さらなる取引拡大を目指す。

○事業概要

交付金事業名	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	事業期間	R3.4～R6.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数		
事業目的	県、市、大学、研究機関、県内企業、金融機関、VC、産業支援機関、インキュベーション施設等の産学官金が連携し、技術シーズの事業化等やベンチャー企業の「ミドル」段階以降への成長支援のほか、新事業展開や新たな投資の呼び込みに向けて、国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携を促進することにより、県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制の構築を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	1 ニーズ(顧客・社会課題)を捉えた技術シーズの発掘・事業化支援 ・県内大学・研究機関等の共同研究への支援(17件) ・優れた技術シーズの発掘・事業化支援(30件) ・実証実験への支援(3件) 2 ベンチャー企業の「ミドル」以降への成長 ・海外投資家や大企業からの資金調達、新事業展開に向けた支援(7社) ・ライフサイエンス分野に特化した成長プログラムの実施(5社) 3 国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携促進 ・新事業展開、新たな投資の呼び込みを目的とした交流プログラム(20回、2,606名)		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標(KPI)達成状況	年度	1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)	KPI設定の考え方
支援により資金調達1億円を達成した企業:3年間(R3～R5)で6社 ※2社/年×3年(社)	(基準値) 0 (R2)	目標値 2 実績値 4 達成率 200%	2	2	本事業により支援したベンチャー企業の成長を表す指標であり、アウトカムベースの指標となるため。
支援企業(つくば創業プラザ分室、海外展開支援、成長プログラム)の雇用者(常勤役員含む)の増:30人(人)	(基準値) 0 (R2)	目標値 9 実績値 6 達成率 67%	10	11	本事業の支援したベンチャー企業の成長を表す指標であり、アウトカムベースの指標となるため。
実証実験数実施件数:12件 ※4件/年×3年(件)	(基準値) 0 (R2)	目標値 4 実績値 3 達成率 75%	4	4	本事業により事業化に向けて支援した実証実験数を表すアウトプットベースの指標となるため。
事業の効果(本事業のKPI評価)		C			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		137,892	(136,242)	(136,242)	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学や研究機関の共同研究を17件支援したほか、優れた技術シーズの発掘・事業化を30件支援するとともに、ニーズを捉えた実証実験3件を支援することにより、R3年度は4件の起業に繋がった。 ・また、海外市場への展開を目指す7社のベンチャー企業を対象に、海外における資金調達・事業連携に向けた支援をNYの支援機関と連携して実施したほか、今後の成長が見込まれるライフサイエンス分野の有望企業5社に対して、各企業の課題に対応した専門家による集中支援を行った。 ・さらに、新事業展開、新たな投資の呼び込み等を目的とした交流プログラムを20回開催した結果、2,600名を超える参加があり、スタートアップ・エコシステム拠点の形成促進につながった。 ・上記の取組みにより、資金調達件数は目標値達成し、雇用者数も増加した。R4年度も、引き続き県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制の構築に向けて、県内外の関係機関と連携して支援を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ(顧客・社会課題)を捉えた技術シーズの発掘・事業化支援から、海外展開支援、ライフサイエンス分野の企業に特化した成長プログラムの実施、国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携を促進した結果、資金調達件数の目標を達成することができた。また、目標には至らなかったものの、雇用者数の増加につながった。 ・実証実験数実施件数については、目標値を下回ったが、ニーズ(顧客・社会課題)との適切なマッチングを進めることにより、さらなる推進を図っていく。 ・引き続き、県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制の構築に向けて、県内外の関係機関と連携して支援を行っていく。

○事業概要

交付金事業名	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業		事業課名	産業戦略部技術振興局技術革新課	事業期間	R3.4～R6.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	製造業、IT企業等をはじめとした県内企業に対して、省力化機器や生産管理システム導入といった従前のデジタル化(業務効率化による生産性向上)にとどまらない、「既存製品・サービスの高付加価値化」や、「新規製品・サービスの創出」への取組の推進を図るとともに、コロナ禍において事業転換を目指す企業や、新しいサービスに取り組もうとする企業で課題となる、新たな事業を推進する人材の経験・能力不足に対しても、人材育成の面から支援を行う。		事業内容 (R3年度実施事業)	○中小企業人材育成支援事業 ・新しい事業に取り組む企業や、既存事業の中でも新製品や新サービスの開発に挑戦する企業に対し、資格取得やスキルアップのための研修参加費の補助を実施(48社) ○高度IT人材育成・確保事業 ・データサイエンティストとして必要なプログラミング、データベース、統計学に係るスキルを修得するための講座を有料で実施(12名)		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)	KPI設定の考え方
講座を通じて習得したスキルを用いて事業(課題解決、新事業展開)に取り組んだ企業数	(基準値)	目標値 27	28	29	受講後企業において習得スキルを用いた取組が生まれることは、県内産業の振興に資するものであるため。
	0	実績値 34			
	(R2)	達成率 126%	%	%	
講座受講人数	(基準値)	目標値 60	65	70	受講者数を確保することは、受講後の企業内での活用例の創出や、更なる新規受講者等の増加といったメリットを生み出すものであるため。
	0	実績値 60			
	(R2)	達成率 100%	%	%	
高度IT人材育成に係る講座受講者のうち、アソシエイトレベル以上のスキルを有すると認定される者の数	(基準値)	目標値 5	7	10	高度IT人材育成に係る講座受講者のうち、アソシエイトレベル(※)以上のスキルを有する技術及び知識等を習得した者が生まれることは、データ利活用人材育成に資するため。※(一社)データサイエンティスト協会がスキルチェックリストにて定めるもの。本講座受講後、試験等によって確認する。
	0	実績値 6			
	(R2)	達成率 120%	%	%	
事業の効果(本事業のKPI評価)		A			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		21,989			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
R3年度は、アフターコロナを見据えた事業展開を検討する事業者の増加や、データに基づく経営判断の重要性が認知されるようになったことなどを背景に、中小企業人材育成支援事業における講座及び高度IT人材育成・確保事業による講座(以降、「2講座」という。)によって習得したスキルを用いて事業に取り組んだ企業は、目標27社に対して実績34社と、目標達成率は126%となった。また、2講座の受講者についても、目標値60に対して実績60人、高度IT人材育成に係る講座受講者のうち一定以上のレベルを有する者は、目標5人に対して6人と、いずれも目標達成率が100%以上となった。 一方で、県内企業のニーズは潜在的に多数あると思われることから、R4年度以降の事業実施にあたっては、事業の成果やメリットを周知するとともに、実施方法を工夫するなど、成果の創出に向けて取り組んでいく。	2事業を通じて習得したスキルを用いて事業に取り組んだ企業数については、目標値27社に対して34社と、想定を超える成果となった。これは、中小企業人材育成支援事業において、成果の創出につなげるため、商工会・商工会議所を始めとした産業支援機関と連携し、新しい取組に挑戦する意欲の高い事業者の掘り起こしを定期的実施したことなどが影響しており、効果的な事業運営ができています。しかし、34社のうち33社は中小企業人材育成支援事業による実績であり、高度IT人材育成・確保事業による実績は1社のみとなっています。このことは、受講者が講座受講時に自社でのデータ利活用をイメージできていないことなどが影響していると考えられるため、R4年度は、カリキュラムの見直しや、企業が保有するデータを分析・活用し、専門家とともにビジネス課題の解決を目指す伴走型支援を実施するなど、より効果的な事業内容となるよう工夫していく。

○事業概要

交付金事業名	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業		事業課名	政策企画部地域振興課	事業期間	R2.4～R5.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	・外国人延べ宿泊者数、観光地点等入込客数(延べ人数)、宿泊観光入込客数(実人数)		
事業目的	平成31年3月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」を基に、ひたちなか大洗地域の豊かな観光資源を一体的に結びつけて地域の魅力を高め、国内外からの更なる観光誘客に取り組み、稼げる地域づくりを推進する。		事業内容 (R3年度実施事業)	1 コンテンツ・サービスの強化事業の実施 ・地元食材を活用した食コンテンツの開発・PR 2 PR戦略事業の実施 ・WebページやSNS等を活用した周遊情報発信 3 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会の運営 ・総会1回、幹事会2回、部会5回を開催し、取組内容等を検討		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	KPI設定の考え方
ひたちなか大洗地域の観光入込客数(延べ人数)(千人) [年間]	(基準値)	8,540	8,650	8,770	周遊を促しながら観光客を増加させることが、地域の活性化につながることから事業の効果を評価する上で適しているため。 ※実績値は速報値をもとに記載
	目 標 値	3,944	6,030		
	実 績 値	▲4,496%	▲1,148%		
ひたちなか大洗地域の観光消費額(百万円)[年間]	(基準値)	36,480	38,026	39,645	宿泊・飲食等につなげて消費を拡大させることで、地域経済が活性化することが重要であるため。 ※実績値は速報値をもとに記載
	目 標 値	16,100	25,109		
	実 績 値	▲1,280%	▲327%		
事業の効果(本事業のKPI評価)		C	C		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		1,953	5,463		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>R3年度は、一体的な観光地としてのさらなるイメージアップや消費向上のため、地域の食材を活用したおしゃれな4品の新メニューを開発し、R4年3月から地域の店舗で提供を開始した。同時期よりWEBやSNSを活用した発信を行った他、新聞やテレビ等の各種メディアでも取り上げられるなど、一定のプロモーション効果を得られたと考える。</p> <p>また、旅行会社のWEBサイトに、一体的な観光地としての周遊モデルコースを紹介する特設ページを掲載するとともに、旅行系インスタグラマー2名によるモニターツアーとSNS投稿を実施した。SNS投稿には合計13,832件(3月末現在)の共感(いいね)が集まり、一体的な観光地としての魅力を発信できたものと考え。</p> <p>新型コロナ感染拡大の影響によりKPIは目標を達成できなかったものの、コロナ終息後を見据えた新たなコンテンツ開発や周遊情報の発信を行ったことで、当該エリアの魅力を周知し、訪問・宿泊意欲向上に寄与ができたものと考え。</p> <p>R4年度はより一層の魅力向上や消費向上に向け、更なるコンテンツ充実を目指してアクティビティ等の開発を実施するとともに、より効果的な情報発信や事業実施体制の構築を見据え、関係団体と検討を進めていく。</p>	<p>協議会事業として、VR動画、WEB、SNSを活用した周遊情報発信や、新たな食コンテンツの開発等を実施し、一体の地域としての魅力向上に寄与したと考える。今後は、協議会事業として新たなアクティビティ等の観光コンテンツの開発を実施するほか、事業を効果的に実施する体制の整備について関係団体と検討を進める。</p> <p>一方で、コロナ禍の影響によりKPIとして設定している観光入込客数や観光消費額は伸びなかったが、景観を活かしたグランピング施設のオープンや海岸のイベントの実施など、地域の魅力向上に繋がる民間主体の取組も増えてきており、リゾート構想が着実に進んでいる。今後は協議会が中心となり取組を進めるとともに、関係団体や民間の取組をより一層促進することにより、観光消費額の向上等を図っていく。</p>

○事業概要

交付金事業名	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト		事業課名	県民生活環境部スポーツ推進課	完成時期	H30.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	観光地点等入込客数(延べ人数)		
事業目的	サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、東京圏を中心に国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた方の地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地元商店等の売上げ増につなげるなど、活力が維持され、活性化した地域を目指す。 また、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活用した地方創生の取組を深化させつつ、県内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に取り組み、地域の活性化や稼げる地域づくりを推進していく。		事業内容 (R3年度実施事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域レンタサイクルの運用、システムの改修 ・広報物作成等の情報発信、りんりんロード沿線におけるモニターツアーの実施 ・学校、旅行会社におけるサイクリングツアーの実施支援 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (H29)	2年目 (H30)	3年目 (R1)	4年目 (R2)	5年目 (R3)	KPI設定の考え方
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数(人)	(基準値)	目 標 値	-	69,147	84,574	105,000	「つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数」は、経年で数値を把握することが可能であるうえ、当地域を訪れてサイクリングを行う人の数の増加が、地域での消費拡大等による当地域の創生に至る第一のポイントであることから設定。
	39,000	実 績 値	-	81,000	93,000	105,000	
	<H27>	達 成 率		139%	118%	100%	
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額(千円)	(基準値)	目 標 値	-	138,294	253,722	315,000	当地域の創生に至るには、最終的に、サイクリングでの来訪者の当地域での消費金額が増加し、地域が潤うことが重要になることから、消費金額を把握することでどの程度地域経済に影響があるかを把握できるとして設定。
	31,200	実 績 値	-	195,225	204,515	280,997	
	<H27>	達 成 率		153%	78%	88%	
拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数(人)	(基準値)	目 標 値	-	2,400	3,200	4,000	東京圏から当地域を訪れる場合、JR土浦駅を使うことが一般的であり、そこでの広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者数がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。
	0	実 績 値	-	3,579	4,742	5,004	
	<H27>	達 成 率		149%	148%	125%	
事業の効果(本事業のKPI評価)		-	A	B	B	C	
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	有効	有効	有効	有効	
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		162,000	-	-	-	-	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>広域レンタサイクルの予約システムを改修し、利便性の向上に努めるとともに、ポスター・チラシ等の広報物の作成、りんりんロード沿線でのモニターツアー参加者によるSNSでの発信、WEB記事への掲載等の情報発信を積極的に行う等、複合的に事業を実施したことで、自転車利用者数の増加につながった。</p> <p>上記のようにサイクリング環境を整備したことにより、10月・11月には鉄道会社主体で上野駅発着のサイクルトレインを実施するなど、民間事業者主体でも誘客促進事業が実施されるようになってきている。</p> <p>一方で、利用者数、自転車利用者消費金額は前年より増加しているものの、上昇率は鈍化していることから、各市町村や民間企業等を巻き込みながら、稼げる地域づくりに向けた取組の充実・強化が課題となっている。</p>	<p>平成30年3月、つくば霞ヶ浦りんりんロード全体の拠点施設である「りんりんスクエア土浦」がJR土浦駅ビル内に開業して以降、当施設を中心とした情報発信及びサイクリング環境の整備を行うことによって、レンタサイクルの定着や、民間企業主体のサイクリングツアー・イベントも実施されるようになった。</p> <p>コロナ感染防止対策による施設・レンタサイクル利用休止等の影響で一部指標を達成できなかったが、つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数及び自転車利用者消費金額は年々増加している。</p> <p>このような初心者～上級者まで利用しやすいように整備を進めてきたサイクリング環境を生かし、今後は、インバウンド向けの情報発信や、誘客に向けた全県的な取組を積極的に実施していく。</p> <p>また、地域が主体となった稼げる地域づくりを目指すため、各市町村や民間企業等を巻き込みながら、観光資源やモデルコースをさらに磨き上げていく。</p>

○事業概要

交付金事業名	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業		事業課名	県民生活環境部スポーツ推進課	事業期間	R3.4～R6.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	観光地点等入込客数(延べ人数)		
事業目的	人口減少が著しい県北・県央地域において、官民で設立した協議会と連携しながら、サイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、地域の雇用確保等につなげる。 併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策を講じ、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランド確立を通じ、地方創生を実現する。		事業内容 (R3年度実施事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリストにやさしい宿(サイクリスト向けのサービスを整えた宿泊施設)のPR及び当該施設を利用した滞在型モデルプランの策定 ・いばらきサイクリングナビゲーターによる広報宣伝 ・首都圏在住の女性をターゲットとしたWEB広告 ・中学校、高校を対象としたサイクリングによる教育旅行の推進 ・地域産業と連携した体験型ツアーの実施 ・各事業と連携して推進する協議会運営のための負担金 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況		年度	1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)	KPI設定の考え方
サイクリスト宿泊者数(人)	(基準値) 0	目 標 値	150	320	550	県総合戦略上の目標である「稼げる地域づくり」を達成する上で、滞在型観光消費の拡大が必要であり、実際にどの程度サイクリストが宿泊しているかを把握できるため。また、民間の宿泊事業者を巻き込みつつ、KPI値の進捗を管理することによって課題の共有が可能となり、継続・安定したPDCAのサイクルを実践することができるため。
	(R2)	実 績 値	360			
		達 成 率	240%	%	%	
サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数(回)	(基準値) 0	目 標 値	3	8	15	サイクリスト潜在層の掘り起こし及び持続的なサイクルツーリズム推進のため、サイクリングと体験学習を組み合わせた教育旅行を実施したアウトプットベースの評価指標となるため。
	(R2)	実 績 値	3			
		達 成 率	100%	%	%	
移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数(人)	(基準値) 0	目 標 値	10	35	50	事業の実施により、サイクリングを通じた本県への移住希望者がどの程度現れているかを具体的に示すアウトカムベースの指標となるため。
	(R2)	実 績 値	9			
		達 成 率	90%	%	%	
事業の効果(本事業のKPI評価)			B			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			51,548			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>全県的にサイクリストにやさしい宿の認定施設を増やすとともに、広報活動及び当該施設を利用した滞在型モデルプランの策定を行った結果、県北・県央地域のサイクリスト宿泊者数は年間300人を超え、指標を上回った。</p> <p>また、R3年度は県内の学校を中心に、サイクリングを伴う教育旅行について積極的な営業活動を行った結果、指標を達成することができたうえ、県外特に首都圏の学校からも問合せを受けることが増えた。</p> <p>一方で、県北・県央地域のサイクリスト宿泊者数は県南地域に比べて少なく、さらなる広報活動及びリピーター獲得のため、宿泊者の満足度を向上させる取組が必要である。</p> <p>また、移住・定住につながるサイクリングツアーの内容もさらに充実させることで、ツアー参加者の増加を図ることが必要である。</p>	<p>官民で設立した協議会と連携しつつ、宿泊を促す情報発信や誘客促進事業、学校への積極的な営業活動を進めたことで、サイクリスト宿泊者数及びサイクリングを伴う教育旅行の誘致回数は目標値を達成することができた。</p> <p>今後は、サイクリストにやさしい宿の広報活動を積極的に行うほか、教育旅行について問合せの多かった首都圏の学校を中心に営業活動を進め、事業効果のさらなる拡大を図る。</p> <p>一方で、県北・県央地域のサイクリスト宿泊者数は県南地域に比べて少ないことや、移住・定住につながるサイクリングツアーの充実が課題であることが顕在化したため、宿泊事業者へのフォローアップや宿泊者を増やすための取り組み、ツアー内容の見直しも進めていく。</p>

○事業概要

交付金事業名	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業		事業課名	県民生活環境部生活文化課	完成時期	R2.12
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	観光地点等入込客数(延べ人数)		
事業目的	当館の入館者数は110万人程度で推移しており、地域の中核的な観光施設となっているが、ファミリー層の入館が多く20代の若者の入館が少ないという現状がある。そこで、20～30代のカップル層をターゲットとし、おしゃれで洗練された雰囲気を整備することで、ファミリー層のリピーターはもとより、若い世代について、さらなる誘客促進を行い、大洗町及びその周辺市町村における重要な観光拠点として入込客数の増加を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月21日に開館20周年を迎えた令和3年度は、年間を通じ記念事業を実施。 コロナ禍の影響を受けながらも、当館の特色を活かした新たな生物展示や異業種とのコラボなど、5つのイベントを軸として誘客の取組を展開。 「IWASHI LIFE」約15,000匹のイワシの群泳に光とBGMの演出を加えたパフォーマンス。 「SUMMER AQUAWORLD 2021」夏をイメージした展示・装飾で館内を演出。 「超サメ展 The Mystery of Sharks」「シロワニの赤ちゃん」公開を目玉とするサメ企画展。 「新オーシャンナイトライブ～雪月花(せつげっか)～」新たな演出によるイルカショー。 「ワンピースBIG WASH島の大冒険！INアクアワールド・大洗」人気アニメコラボ企画。 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	4年目 (R5)	5年目 (R6)	KPI設定の考え方
夜間入館者数 [人]	(基準値) 0 (R1)	目標値 実績値 達成率	25,000 12,838 51%	50,000	75,000	100,000	滞在時間増加の効果を表す指標として、夜間入館者数を設定
年間入館者数 [万人]	(基準値) 112 (R1)	目標値 実績値 達成率	116 80 69%	235	357	482	リニューアル全体の効果を表す指標として、年間入館者数を設定
年間の収益 [千円]	(基準値) ▲30,000 (R1)	目標値 実績値 達成率	100,000 23,984 24%	200,000	300,000	390,000	リニューアル全体の効果を表す指標として、年間の収益を設定
事業の効果(本事業のKPI評価)			C				
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			有効				
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			660,737	-			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでの総括した評価、今後の事業展望)
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月に、当該事業を活用し、平成14年の開館以来初となる大規模リニューアルを実施。これを契機にナイト営業を開始。 令和3年度は、コロナ禍の影響を大きく受ける中、年間を通じた20周年記念事業として、リニューアルエリアを活用した誘客促進策を実施。館の原点である魅力的な生物展示のほか、異業種とのコラボなどを展開。 各事業の効果等により、8月・9月の休館明けの10月の入館者数は過去10年、11月・12月は開館以来最多となり、第3四半期(10～12月)としても開館以来最多を記録。下半期としても、開館初年度を除く過去19年間で最多の入館者数となり、令和3年度の入館者数は前年度から約15万人増となる約80万人まで回復。 コロナ禍での運営を強いられる中、支出の削減にも努め収支黒字化を達成。 R4年度も、コロナ禍への対応が課題となるが、シーズンごとに誘客促進策を実施し、観光需要の回復を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、夜間入館者数の確保を含む魅力向上策を展開したが、新型コロナの感染拡大による2度の臨時休館や、外出自粛要請などの影響により、年間入館者数は約65万人に留まった。 令和3年度には、感染防止対策に万全を期した運営を継続する中、年間で最も多く入館者を見込める8～9月の56日間の臨時休館や、まん延防止等重点措置適用など、年間で延べ167日間、誘客が制限される状況。 長期間にわたってコロナ禍への対応を強いられる中、地方創成交付金を活用した大規模リニューアルにより開始したナイト営業をはじめ、各種の誘客促進策の実施によって、令和3年度下半期入館者数が、開館初年度を除く過去19年間で最多となったことや、収支黒字化を達成したことは大きな成果。 引き続きコロナ禍への対応が課題となるが、水族館の運営に当たってさまざまな誘客促進策を実施していくことで、落ち込んでいる観光需要の回復を図っていく。

○事業概要

交付金事業名	ビジット茨城・DX誘客促進事業		事業課名	営業戦略部国際観光課	事業期間	R3.4～R6.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	外国人延べ宿泊者数、海外からの観光ツアー催行数		
事業目的	今後のインバウンド市場の需要回復を見据え、本県がもつ自然・歴史・文化・アクティビティなどの多様な地域資源を生かした新たな観光コンテンツを創出するとともに、デジタル技術を活用したプラットフォームの構築やマーケティングを展開することにより、儲かる観光への転換を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	①旅のデジタル化の推進として、マーケティング分析結果等に基づいた観光コンテンツの磨き上げ、OTA掲載等による情報発信や予約・決済手続きのオンライン化支援等 ②DXの推進によるFIT向け観光サービスデジタルプラットフォームの構築として、オンラインマッチングシステムと連動させた二次交通対策の実証、インバウンド対応人材の募集・育成 ③新たな観光コンテンツの創出及びびスポーツツーリズムの推進として、朝型・夜型コンテンツの開発による高付加価値な滞在・体験型商品の造成、ゴルフツーリズムの開発、オンライン商談会等		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)	KPI設定の考え方
1人1回当たり訪日外国人旅行者観光消費単価(円)	(基準値) 23,335 〈R1〉	目 標 値 25,280 実 績 値 - 達 成 率 -	29,170	35,002	県内観光地の稼ぐ力を引き出し、地域におけるインバウンド観光の受け皿となり、個々の訪日外国人の観光消費額の底上げを図ることが必要である。
海外からの観光ツアー催行数 (ツアー)	(基準値) - 〈-〉	目 標 値 700 実 績 値 0 達 成 率 -	700	700	観光消費額の増加を図るためには、観光ツアー客の県内の宿泊・周遊を促進する必要がある。
外国人個人旅行者数(周遊観光促進事業(FIT向け)の利用者数)(人)	(基準値) - 〈-〉	目 標 値 534 実 績 値 0 達 成 率 -	1,068	1,068	観光消費額の増加を図るためには、個人旅行者の県内の宿泊・周遊を促進する必要がある。
事業の効果(本事業のKPI評価)		-			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		109,725	112,644	(126,611)	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>1人1回当たり訪日外国人旅行者旅行消費単価については、出典元となる観光庁の調査が新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため不明である。また、海外からの観光ツアー催行数及び外国人個人旅行者の人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の観光目的での往来が厳しく規制されたため、KPI未達成であった。</p> <p>本計画策定当時は、2020年12月に政府が発表した「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」に基づき、オリンピック・パラリンピック競技大会終了後から徐々に訪日旅行の門戸が開いてくるものと予測し、本事業のKPIはR3年度の下期から徐々にインバウンドが回復することを前提にそれぞれアウトカム、アウトプットの指標を設定したところ、新型コロナウイルス感染症の影響により未だに観光目的の渡航が厳しく制限され、往来ができない状況が続いており、実績が出ていない。</p> <p>現段階では前提条件がクリアできていないため、それ以上の効果的な分析が困難な状況にある。</p>	<p>R3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の観光目的での往来が厳しく規制されたため、KPIは期待値を達成できなかったものの、新たな観光コンテンツの造成や、旅のデジタル化、ガイド人材の育成など、ポストコロナを見据えた誘客基盤を強化することができた。</p> <p>R4年度においては、政府における水際対策措置の緩和や、令和4年6月10日から外国人観光客の受入が再開されたことを踏まえ、デジタルを活用した情報発信や県内周遊の動線づくりをさらに強化するとともに、各海外市場の旅行需要に合わせた効果的なプロモーションや、国内外の旅行会社等への営業を強化することにより、訪日外国人観光客の回復を図っていく。</p>

地方創生拠点整備交付金事業に係る効果検証について(評価書)

○事業概要

交付金事業名	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業		事業課名	営業戦略部観光物産課	完成時期	R2.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	観光地点等入込客数		
事業目的	フラワーパークをバラの魅力をもとに、安心して働けるようにする フラワーパークをバラの魅力を根源とする観光拠点及び地域の産業と観光を結びつける拠点として再整備し、国内外からの集客を増加させるとともに、周辺地域の農産物や笠間焼などの特産品を用いたワークショップを開催し、地元産品に対する理解促進と売り上げ増加を図る。将来的にはワークショップで使用する原材料の花や果物、陶芸品等と産地を連携した観光コンテンツ(産地見学ツアー等)を実施し、地域活性化を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	○茨城県フラワーパーク リニューアルオープン ・施設の大規模改修を行いR3.4.29にリニューアルオープン(R3来園者数207,923人) ○園内の花や植物などを使ったワークショップの開催 ・ワークショップの参加者数、売上(R3 13,589人、8,424千円) ○地元食材を活用したレストラン・カフェの営業 ・レストラン利用客数、売上(R3 40,336人、66,547千円)、 ・カフェ利用客数、売上(R3 26,419人、19,948千円) ○冬季のイルミネーションの開催 ・花が少ない冬季(11月13日から1月10日)にイルミネーションを開催(R3イルミネーション来園者数62,309人)		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標(KPI)達成状況		年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	KPI設定の考え方
ワークショップ体験料収入 (千円) [年間]	(基準値)	目 標 値	-	9,000	13,500	21,000	21,000	本事業により一新したワークショップの体験料収入であり、事業効果を金額で評価できる指標となるため。
	-	実 績 値	-	-	8,424	-	-	
	<H30>	達 成 率	-	-	62%	-	-	
ワークショップ参加者数 (人) [年間]	(基準値)	目 標 値	-	6,000	9,000	10,500	10,500	本事業により一新したワークショップの参加者数であり、事業効果を直接(ピンポイント)評価できる指標となるため。
	-	実 績 値	-	-	13,589	-	-	
	<H30>	達 成 率	-	-	151%	-	-	
茨城県フラワーパークの 入園者数の増加(千人) [年間]	(基準値)	目 標 値	-	-	265.20	318.30	331.10	本事業によりリニューアルされたフラワーパークへの入園者数であり、アウトカムベースで事業実施期間を通じた評価指標となるため。
	221.00	実 績 値	-	-	207.92	-	-	
	<H30>	達 成 率	-	-	▲30%	-	-	
事業の効果(本事業のKPI評価)			-	-	C	-	-	
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			-	-	有効	-	-	
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			85,536	-	-	-	-	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>「見る(鑑賞)」だけでなく五感を使って「感じる」ことができるフラワーパークとして、民間企業の専門的な知識やノウハウを活用し、花をはじめとした自然を体験できる観光拠点として、R3年4月29日にリニューアルオープンした。約900品種のバラのほか、年間を通じて花と触れ合うことが可能となるよう、バラが咲かない時期には季節の花を植栽した。</p> <p>また、新たに整備したワークショップ施設(体験型施設)では、年間を通して、園内の花や植物を使ったブーケやアロマミストの製作等のワークショップを開催した。</p> <p>さらに、レストランやカフェにおいては、地元の食材を活用したメニューを提供したほか、マーケットでは、茨城の魅力を味わえる菓子や食材、バラの苗などの植物を販売した。花が少ない冬季(11月13日から1月10日)には、開園時間を変更し、イルミネーションを開催することで、誘客を図った。令和4年4月からは、関東鉄道バスの協力により、周辺の観光スポットを巡る観光周遊バスの運行が開始された。</p> <p>R4年度については、首都圏を対象としたSNSでの広報の強化などにより、園内の花をはじめとした自然や豊富なアクティビティなどを広報し、さらなる誘客を図っていく。また、隣接する滞在型施設「花やさと山」とあわせて、フラワーパークを中心としたさらなる周遊観光を確立させることで、地方創生・地域活性化につなげていく。</p>	<p>R3年度の入園者数はリニューアル前(R1 200,001人)を上回ったものの、コロナ禍による緊急事態宣言の発令等による8～9月の約2か月の休園、コロナ禍による外出自粛(外出控え)などにより、KPIは目標を達成できていない。</p> <p>今後は、県内外からのさらなる誘客を促進するため、SNS等を活用した広報活動を強化するとともに、年間を通じたアクティビティの提供や、生産元との連携強化による地元産品を活用した飲食物販の継続・強化、隣接する滞在型施設「花やさと山」をはじめとした周辺観光施設との連携による観光周遊の促進などにより、地方創生・地域活性化につなげていく。</p> <p>また、来園者の増加に伴い発生している施設周辺の渋滞について、関係機関と協議・検討を行い、来園意欲の低下にならないよう、対策に取り組む。</p>

○事業概要

交付金事業名	茨城県フラワーパーク振興対策事業		事業課名	営業戦略部観光物産課	完成時期	R3.4
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	観光地点等入込客数		
事業目的	<p>これまで花き農業の振興拠点として整備してきた茨城県フラワーパークをバラの魅力をもとに、安心して働けるようにする観光施設として大規模リニューアルを実施することにより、突出した人気観光施設として再整備する。</p> <p>将来的には、フラワーパークを中心に観光農園、歴史スポット、体験型ツアーとの周遊観光を確立させ、自然体験を通じた自然教育、文化の継承、観光消費の増加により地方創生・地域活性化を図る。</p>		事業内容 (R3年度実施事業)	<p>○茨城県フラワーパーク リニューアルオープン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の大規模改修を行いR3.4.29にリニューアルオープン (R3来園者数207,923人) <p>○園内の花や植物などを使ったワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの参加者数、売上 (R3 13,589人、8,424千円) <p>○地元食材を活用したレストラン・カフェの営業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン利用客数、売上 (R3 40,336人、66,547千円)、 ・カフェ利用客数、売上 (R3 26,419人、19,948千円) <p>○冬季のイルミネーションの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花が少ない冬季(11月13日から1月10日)にイルミネーションを開催 (R3イルミネーション来園者数62,309人) 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	4年目 (R5)	5年目 (R6)	KPI設定の考え方
フラワーパーク経営利益 (カフェ・レストラン含む) (千円)	(基準値) - (R1)	目 標 値 - 達 成 率	- 141,103 61%	152,844	159,078	165,560	本事業により一新したレストラン・カフェの経営利益(収入)であり、事業効果を金額で評価できる指標となるため。 *ここでの経営利益とは、レストラン・カフェの「収入のみ」を計上している。
レストラン・カフェの利用者数(人)	(基準値) - (R1)	目 標 値 - 達 成 率	- 114,408 58%	126,360	131,415	136,671	本事業により一新したレストラン・カフェの利用者数であり、事業効果を直接(ポイント)評価できる指標となるため。
茨城県フラワーパークの 入園者数(千人)	(基準値) 178 (R1)	目 標 値 - 達 成 率	- 254 39%	280	292	303	本事業によりリニューアルされたフラワーパークへの入園者数であり、アウトカムベースで事業実施期間を通じた評価指標となるため。
事業の効果(本事業のKPI評価)		-	C				
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		-	有効				
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		1,262,410	21,450				

※R2からの繰越

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでの総括した評価、今後の事業展望)
<p>「見る(鑑賞)」だけでなく五感を使って「感じる」ことができるフラワーパークとして、民間企業の専門的な知識やノウハウを活用し、花をはじめとした自然を体験できる観光拠点として、R3年4月29日にリニューアルオープンした。約900品種のバラのほか、年間を通じて花と触れ合うことが可能となるよう、バラが咲かない時期には季節の花を植栽した。</p> <p>また、新たに整備したワークショップ施設(体験型施設)では、年間を通して、園内の花や植物を使ったブーケやアロマミストの製作等のワークショップを開催した。</p> <p>さらに、レストランやカフェにおいては、地元の食材を活用したメニューを提供したほか、マーケットでは、茨城の魅力を味わえる菓子や食材、バラの苗などの植物を販売した。花が少ない冬季(11月13日から1月10日)には、開園時間を変更し、イルミネーションを開催することで、誘客を図った。令和4年4月からは、関東鉄道バスの協力により、周辺の観光スポットを巡る観光周遊バスの運行が開始された。</p> <p>R4年度については、首都圏を対象としたSNSでの広報の強化などにより、園内の花をはじめとした自然や豊富なアクティビティなどを広報し、さらなる誘客を図っていく。また、隣接する滞在型施設「花やさと山」とあわせて、フラワーパークを中心としたさらなる周遊観光を確立させることで、地方創生・地域活性化につなげていく。</p>	<p>R3年度の入園者数はリニューアル前(R1 200,001人)を上回ったものの、コロナ禍による緊急事態宣言の発令等による8～9月の約2か月間の休園、コロナ禍による外出自粛(外出控え)などにより、KPIは目標を達成できていない。</p> <p>今後は、県内外からのさらなる誘客を促進するため、SNS等を活用した広報活動を強化するとともに、年間を通じたアクティビティの提供や、生産元との連携強化による地元産品を活用した飲食物販の継続・強化、隣接する滞在型施設「花やさと山」をはじめとした周辺観光施設との連携による観光周遊の促進などにより、地方創生・地域活性化につなげていく。</p> <p>また、来園者の増加に伴い発生している施設周辺の渋滞について、関係機関と協議・検討を行い、来園意欲の低下にならないよう、対策に取り組む。</p>

○事業概要

交付金事業名	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト		事業課名	産業戦略部産業政策課	事業期間	H31.4～R6.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催の実績や話題性を活かし、eスポーツ関連産業の拠点の形成や、「観光＋eスポーツ」を楽しめるリゾート形成など、本県にeスポーツ産業を根付かせることで、関連企業の県内進出や県内企業によるeスポーツ関連産業への参入、新たなビジネスの創出など、eスポーツを核とした事業活動の活性化、質の高い雇用と多様な人材の定着を目指す。		事業内容 (R3年度実施事業)	○いばらき高校生eスポーツ大会の開催 延べ21校、41チーム(92名)が参加 ○企業等と連携した話題性のある大会やイベント開催の支援 異業種交流戦 計6回(延45チーム90名が参加) ○いばらきeスポーツアカデミーの開催 5回開催、延べ104人が参加 ○いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会の運営 R4.3月末時点:106団体等が加入(前年+12団体等)		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	KPI設定の考え方
eスポーツ関連産業 県内事業所数(所) [累計]	(基準値) 1	目 標 値 2	10	20	25	30	県内にeスポーツ関連企業を集積させ、県内産業の活性化を目指す事業であることから、eスポーツ関連産業県内事業所数を設定する。
	実 績 値	7	16	12			
	達成率	600%	167%	58%	%	%	
民間主催のeスポーツ大会に おける集客数(人) [年間]	(基準値) 0	目 標 値 500	1,000	2,000	3,000	4,500	eスポーツ関連産業の集積を図るためには、県民が身近にeスポーツに触れる機会を増加させ、県内一体となった機運醸成が必要であることから、民間主催のeスポーツ大会における集客数を設定する。
	実 績 値	850	3,707	707			
	達成率	170%	371%	35%	%	%	
事業の効果(本事業のKPI評価)		A	A	C			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効	有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		13,849	27,911	26,947			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>R3年度は、緊急事態宣言の発令、まん延防止重点措置の適応状況に応じて、オフライン・オンラインを使い分けて、高校生を対象としたeスポーツ大会、eスポーツビジネスアカデミー、異業種交流戦などの取組を実施した。eスポーツ大会では、県内企業15社から協力が得られるなど、eスポーツに興味を県内企業が增加していることを実感できた。</p> <p>一方で、県内企業において、収益化の予測が難しいなどの課題があるとして「eスポーツ関連産業県内事業所数」が伸びず、KPI未達成となった。また、コロナ禍での制限により、企画していた民間企業のイベント等が縮小・中止になるなど「イベントの集客数」についても、KPI達成が困難な状況であった。</p> <p>R4年度は、アフターコロナを見据え、これまで培ったノウハウやネットワークを活かしつつ、異業種交流促進によるビジネス機会の創出及びビジネス参入のきっかけづくり、シニア世代や教育関係者への普及啓発・理解促進によるeスポーツ関係人口の拡大を行うことで、県内eスポーツのさらなる気運醸成へとつなげていきたい。</p>	<p>これまで、オフライン・オンラインを使い分けて、eスポーツビジネスアカデミー、異業種交流戦などを実施してきた。こうした取組を行う中、自らeスポーツのプロチームを発足する企業や、eスポーツ施設を立ち上げた企業が現れるなど、着実に県内のeスポーツ産業は育ちつつあると実感できる。</p> <p>また、全国規模の事業を行うeスポーツ関連企業や団体との人脈形成が進み、企業・大学、米国に本部を置くeスポーツの推進団体などと連携協定を締結するなど、更なる協力体制が整いつつある。</p> <p>R4年度は、引き続き、県内企業・団体、市町村等に向けた取組や高校生に向けた取組を継続するとともに、シニア層への普及拡大を新たに行うなど将来の関連産業の人材育成とeスポーツの競技人口拡大を行う。</p> <p>一方で、KPI①及びKPI②の達成はできなかったことを踏まえ、県内企業や市町村等に対するヒアリングの実施や、勉強会への参加を積極的に促すことで、eスポーツを核とした事業活動の活性化を図る。</p>

○事業概要

交付金事業名	外国人材活躍促進事業		事業課名	産業戦略部労働政策課	事業期間	H31.4～R4.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	<p>国において、新たな在留資格である「特定技能」が創設され、本県企業の人手不足の解消についても、外国人材等の活用が求められているが、外国人雇用への理解不足や在留資格などの諸手続きの煩雑さ等から、雇用に踏み出せない企業が存在することから、外国人雇用に関する制度の周知等を図り、外国人材活用を進めていくことが課題となっている。</p> <p>このため、外国人材活用に対し、就労支援や生活相談等一体的な支援をはじめ、就職マッチング等外国人材の県内定着を図ることで、継続的かつ安定的に人材・労働力を確保し、県内企業の人手不足を解消する。</p>		事業内容 (R3年度実施事業)	<p>茨城県外国人材支援センターを運営し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在留資格や外国人雇用に向けたセミナー、研修会の実施 ・県内企業からの外国人雇用に関する相談対応、及び外国人材と県内企業の就職マッチング支援 ・新モンゴル学園との覚書締結 ・覚書を締結したロンアン省と連携し、介護人材育成・送出・受入プログラム「茨城県コース」を運営 ・覚書を締結したインドネシア教育大学と連携し、就職イベントの開催 ・覚書を締結した独立行政法人国際協力機構と連携し、海外において就職イベントを開催 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況		年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	KPI設定の考え方
本事業における外国人材と県内企業との就職マッチング人数(人) [年間]	(基準値)	目 標 値	87	185	294			県内企業の人手不足の解消、及び県内産業を支える優秀な外国人材確保をするため、茨城県外国人材支援センターの支援により、県内企業が新たに雇用することができた特定技能外国人の人数を設定。
	0	実 績 値	2	32	20			
	<H30>	達 成 率	2%	17%	7%			
セミナー・研修会への参加企業数(社)[年間]	(基準値)	目 標 値	120	140	160			外国人雇用や在留資格への理解不足、雇用にあたり必要な諸手続きの煩雑さ等から雇用に踏み出せない企業が存在することから、セミナーや研修会を開催し、外国人雇用に向けた企業の土壌を醸成する。
	0	実 績 値	218	120	288			
	<H30>	達 成 率	182%	86%	180%			
事業の効果(本事業のKPI評価)			B	C	B			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			有効	有効	有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			55,311	87,369	61,355	(84,235)	(84,235)	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<p>コロナ禍の入国制限等もあり、外国人材と県内企業との就職マッチング件数を積み上げることは困難であったため、重点国との関係強化に取り組んだほか、留学生や国内での特定技能試験合格者に対し、県内企業への就労支援を行うなど、人手不足解消に向けた取り組みを行った。</p> <p>企業向けセミナーについては、リモート等を活用し積極的に開催した結果、目標値を大きく上回った。</p> <p>令和4年度については、水際対策が緩和された機会を逃さず、国内外在住の外国人に対する県内企業PRやマッチング支援を強化し、外国人材の就労・定着を図る。</p>	<p>現在、コロナ禍の水際対策等により困難な面もあるが、重点国の政府機関や教育機関との覚書の締結や、県内企業に対するセミナー・研修会の開催など、事業は順調に進んでいる。</p> <p>今後は、アフターコロナを見据え、県内の業界団体との連携の強化により、「茨城県コース」(介護人材)のような外国人材の受入れ成功事例を創出し横展開することで、外国人材の継続的かつ安定的な雇用を促進する。</p>

○事業概要

交付金事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		事業課名	産業戦略部労働政策課	事業期間	R2.4～R5.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合		
事業目的	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地方の潜在的な需要が高く、都市部に供給があるプロフェッショナル人材のUIJターンとともに、中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り、地域経済の発展・活性化を促進する。		事業内容 (R3年度実施事業)	1.プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・県内企業訪問 ・求人企業プレゼンテーション 2.副業・兼業人材マッチング推進 3.首都圏企業との連携推進・ネットワーク強化 ・マッチング集中支援 ・プロフェッショナル人材活用のための普及・啓発セミナーの開催 ・マッチングイベントの開催		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI) 達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	KPI設定の考え方
プロフェッショナル人材のマッチング実現件数(件) [年間]	(基準値) 246 (R1)	目標値 346 実績値 365 達成率 119%	目標値 456 実績値 511 達成率 126%	目標値 576	この事業により創出されたマッチング件数であり、アウトカムベースで事業実施期間を通じた評価指標として設定
プロフェッショナル人材戦略拠点による中小企業の相談件数(件) [年間]	(基準値) 1,710 (R1)	目標値 2,370 実績値 2,536 達成率 125%	目標値 3,090 実績値 3,493 達成率 129%	目標値 3,810	この事業で対応した中小企業からの相談件数であり、マッチング創出の基礎となる評価指標として設定
プロフェッショナル人材戦略拠点による大手企業の訪問件数(件) [累計]	(基準値) 0 (R1)	目標値 120 実績値 74 達成率 62%	目標値 240 実績値 154 達成率 64%	目標値 360	この事業で実施した大手企業への訪問件数であり、マッチング創出の基礎となる評価指標として設定
事業の効果(本事業のKPI評価)		B	B		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		75,955	73,562	(76,052)	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
セミナーによる事業の周知や県内企業への訪問、人材ニーズ調査、求人企業によるプレゼンテーションの実施などから、プロフェッショナル人材に係る相談件数・マッチング件数は目標を超える成果をあげることが出来た。 ・相談件数 R3 957件 ・成約件数 R3 146件 一方で、都市部の大企業との連携は、賃金格差のほか、副業・兼業を容認していない企業も多く、関係構築が難しい面もあった。 令和4年度は、転職・出向プロフェッショナル人材のマッチング支援に加え、令和2年度に開始した副業・兼業人材マッチングについて取組を強化する。 ・令和3年度副業・兼業成約件数 12件	県内企業に対し、プロフェッショナル人材のマッチングを目標どおり進めることが出来た。 引き続き、本事業を通じて構築した県外企業との関係性をさらに深化させるとともに、新規県外企業を積極的に開拓していく。 今後は、従来の取組に加え、「アドバイザー業務での活用」や「プロジェクト単位でのお試し雇用」を県内企業に提案し、副業・兼業でのマッチング件数増加を図り、県外企業人材の有効活用に取り組み、UIJターン及び県内企業の成長をさらに促進する。 R5年度以降、事業の深化・高度化を図り、地方創生推進交付金を活用した事業継続を検討している。

○事業概要

交付金事業名	茨城県就職支援奨学金助成事業		事業課名	産業戦略部労働政策課	事業期間	H30.4～R2.4 地域再生計画はR5.3まで
県総合戦略における位置づけ	基本目標	2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる	関連KPI	県内大学卒業者の県内企業等への就職率		
事業目的	本県では県内の高等学校から大学へ進学する者のうち約8割が県外の大学に進学するとともに、県内の4年制大学の学生の約6割が県外に就職するなど、大学への進学時や就職時に多くの人材が県外に流出している。この状況を改善するため、要件を満たす大学生等が県内企業等に就職し、かつ県内に定住することを目的として居住した場合に奨学金等の返還を支援することで、奨学金返済に係る負担を軽減し、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進する。		事業内容 (R3年度実施事業)	「給付型奨学金」の制度改正により本事業の助成対象者が存在しなくなったため、新規募集を取りやめて、既認定者への支援のみに取り組んでいる。 令和3年末時点で1名の県内就職が確認されており、当該者の県内就職・定住の実績が確認できる翌年度から返還支援のための助成金を支給する。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況		年度	1年目 (H30)	2年目 (R1)	3年目 (R2)	4年目 (R3)	5年目 (R4)	KPI設定の考え方
本事業による県内就職者数 (人) [年度]	(基準値)	目 標 値	-	1	17	40	123	本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者が、大学等卒業後、県内企業に就職・県内居住をすることで、県が定める総合戦略の基本目標に寄与するため、KPIとして設定した。
	0	実 績 値	-	0	1	1		
	<H30>	達 成 率		0%	6%	3%		
各年度の支援対象認定者 (人) [年度]	(基準値)	目 標 値	100	100	100	100	100	本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者は、大学等卒業後県内企業に就職・県内居住をすることで、将来的に県が定める総合戦略の基本目標に寄与する可能性があるため、KPIとして設定した。
	0	実 績 値	27	0	0	0		
	<H30>	達 成 率	27%	0%	0%	0%	%	
事業の効果(本事業のKPI評価)			C	C	C	C		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			有効	有効	有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)			14,500	61	2	1		

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
令和3年末時点で1名の県内就職が確認されており、当該者の県内就職・定住の実績が確認できる翌年度から返還支援のための助成金を支給する。 令和4年度以降も、県内企業の求人情報を掲載する「求人マッチングサイト」において、県外からの求職者のニーズに即した情報提供に努めるほか、県内企業の経営者に直接話しを聞き、企業活動の核心を体験できる「経営者随伴インターンシップ」の実施等により、学生に県内企業の魅力を伝える機会を提供することで、大卒者等の県内就職増を図る。	令和3年度末時点で、1名の県内就職が確認できており、総合戦略KPIについて、一定程度寄与していると思われる。 今後は、県内企業の求人情報を掲載する「求人マッチングサイト」において、県外からの求職者のニーズに即した情報提供に努めるほか、県内企業の経営者に直接話しを聞き、企業活動の核心を体験できる「経営者随伴インターンシップ」の実施等により、学生に県内企業の魅力を伝える機会を提供することで、大卒者等の県内就職増を図る。

○事業概要

交付金事業名	Uターン・地元定着支援強化事業		事業課名	産業戦略部労働政策課	事業期間	R2.4～R5.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる	関連KPI	大学卒業者の県内企業等への就職率		
事業目的	本県産業を支える人材の確保・定着を図るため、県内外の大学及び産業界とのネットワーク活用と併せて、これまで地元企業について知る機会がなかった高校生を含め、大学・就職まで継続的に本県企業等の魅力を情報発信するとともに、企業に対しては人材確保の取組強化策を提供し、横展開を図ることにより、人材還流を促進する。		事業内容 (R3年度実施事業)	1 高校・大学・就職までの継続的な情報発信 ①高校生対象早期キャリア講座 開催校:10校、参加生徒数:1,640人、参加企業数:延べ39社 ②本県独自のインターンシップ「いばらきプログラム」 ・経営者随同行型 受入企業数:10社、参加学生:延べ53人 ・県庁・民間両方体験 実施企業数:4社、参加学生:16人 ③県内外大学との連携による企業の魅力発信強化 ・Uターンセミナー等 開催校:32校、参加者数:169人 ・学生・保護者対象のオンライン企業説明会 開催:12回、参加企業:40社、参加学生等:154人 2 企業の採用力強化事業(「戦略型採用」を実践できる企業の育成) ・「戦略型採用」を学ぶ連続講座(4回連続) 参加企業数:51社 ・令和2年度企業の採用力強化事業参加企業へのフォローアップ調査の実施		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標(KPI)達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	KPI設定の考え方
本県出身県外大学生の県内企業等へのUターン就職者数(人) [年間]	(基準値) 1,201 (R1)	目標値 1,251 実績値 1,263 達成率 124%	目標値 1,316 実績値 1,428 達成率 197%	目標値 1,401	本県出身で県外大学に進学した学生のUターン就職状況を表す指標であり、アウトカムベースの評価指標となるため
高校生向け早期キャリア講座受講者数(人) [年間]	(基準値) 0 (R1)	目標値 80 実績値 1,172 達成率 1,465%	目標値 100 実績値 1,640 達成率 1,640%	目標値 120	将来のUターン・地元就職に向けて本事業により新たに啓発を行った人数を表すアウトプットベースの評価指標となるため
「戦略型採用」講座等受講企業数(社) [累計]	(基準値) 0 (R1)	目標値 30 実績値 26 達成率 87%	目標値 40 実績値 51 達成率 128%	目標値 50	戦略型採用を実践できる企業の育成に向けて、講座を通して手法を指導した企業の数を表すアウトプットベースの評価指標となるため
事業の効果(本事業のKPI評価)		B	A		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		13,554	13,612	14,180	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでの総括した評価、今後の事業展望)
R3年度は、コロナ禍であっても引き続き新卒売り手市場という社会情勢で学生獲得競争が激化していることもあり、Uターン促進には厳しい状況ではあったが、大学・企業との連携やインターンシップ後のフォロー等を行い、大学卒業者の県内企業等への就職を促した。 高校生向け早期キャリア講座は、開催校を前年度の5校から10校に増やし、より多くの生徒に参加してもらい、今後の進学・就職に向けた進路選択の一助となった。 企業の採用力強化事業では、一人何役もこなす中小企業の採用担当者には難しい、「戦略型採用」というテーマに取り組み、企業の意識変革を促した。 R4年度は、大学生等のUターン促進のため、より県外の学生を意識した情報提供に努めるとともに、高校生に対しては、早期キャリア講座を通してより多くの生徒に対する進路選択への啓発を行っていく。また、県内企業に対しては、効果的なプレゼン法、ウェブ上での情報発信等のノウハウを伝えるとともに、実践まで支援し、採用を見直す機会を提供していく。	前身である「地方創生人材還流・定着支援事業」の効果検証を踏まえ、本事業では高校・大学・就職までの継続的な情報発信の仕組みを構築すること及び企業の採用戦略強化を主眼とし、KPIに取り組んでいる。特に高校生向け早期キャリア講座では、県内高校との連携により、多くの生徒の参加を得ることができ、効果的な事業運営ができていく。 今後も、コロナ禍で得たオンラインの手法も活用して事業展開を図り、引き続き学生等への情報発信を強化していく。 R5年度以降事業は、深化・高度化を図り、地方創生推進交付金を活用した事業継続を検討している。

○事業概要

交付金事業名	県北ニューツーリズム推進事業		事業課名	政策企画部県北振興局	事業期間	R2.4～R5.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	関連KPI	観光地点等入込客数(延べ人数)		
事業目的	地域に点在する自然、歴史・文化遺産、食、温泉などの多様な地域資源をハイキング道などで一体的につなぎ、広域的に歩きながら地域を巡る魅力あるロングトレイルコースとして整備し、これまで観光資源として認知されてこなかった地域の里山やハイキングコースを新たな滞在・体験型の観光資源として活用することにより、宿泊を伴う周遊型・長期滞在型の観光へと誘導し、地域での観光消費の増加を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロングトレイルコースの道標・案内板の作成及び設置 ・ロングトレイルコースの下草刈り等の実施 ・情報発信ツールの継続運営及びコンテンツの拡充 ・ロングトレイル及び地域資源等の周遊型マップの作成・PR ・お土産商品の企画・開発支援 ・ロングトレイルの整備及び活用に関わる人材の育成 ・ロングトレイルコースを活用した体験イベントの実施 ・検討会の運営 ・ヘルスツーリズムプログラムの企画・検証 		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	KPI設定の考え方
ロングトレイルコースへの 来訪者数(人) [年間]	(基準値) 0 (R1)	目 標 値 2,000 実 績 値 2,091 達 成 率 105%	6,000 8,349 139%	30,000 %	今後整備を行うロングトレイルコースについて、統一した計測方法で利用者の推移を計測することにより、経年で数値を把握することが可能であるうえ、ロングトレイルコースの整備やヘルスツーリズムプログラム開発が交流人口の拡大にどの程度寄与したかを直接図ることができるため。
県北地域での山岳イベント 参加者数(人) [年間]	(基準値) 1,595 (R1)	目 標 値 1,700 実 績 値 115 達 成 率 ▲1,410%	2,000 210 ▲342%	2,500	ロングトレイルコースの整備や情報発信、ヘルスツーリズムプログラムの開発等が参加者数に作用するため。
事業に関連するお土産商品 や旅行商品等の開発件数 (件) [累計]	(基準値) 0 (R1)	目 標 値 - 実 績 値 - 達 成 率 800%	1 8	5 %	本事業を通じて新たに開発されたお土産品やグッズ、ツアープログラム等については、開発した数について直接計測でき、新たな観光消費につながる商品の数を把握することができるため。
事業の効果(本事業のKPI評価)		B	B		
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効		
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		39,795	48,004	(44,700)	

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでを総括した評価、今後の事業展望)
<p>令和2年度に約14km、令和3年度に約39kmのコースを整備し開通させたほか、コース名称やロゴデザインを有識者等の意見を反映し決定し、公式ホームページを設立するなど、事業の土台を作り上げた。また、お土産商品の開発支援(2件)や整備活用リーダーの育成(14名)等を通して、今後の事業発展に向けた仕組みづくりを行った。</p> <p>さらには、コースの付加価値向上を目的とした、山岳情報誌への特集記事掲載や、健康効果などを科学的に分析したヘルスツーリズムプログラム(6件)を開発し発信するなど、初心者から登山愛好家まで幅広い層へのPRを行った。その結果、R3年度の来訪者数は年間8,000人を超え目標値を上回り、来訪者によるSNSの投稿件数も急増するなど、県北地域の新たな観光コンテンツとして浸透しつつある。</p> <p>R4年度も引き続きコースの整備を進めるとともに、長距離になったコースを活用し、宿泊を伴うイベントを実施することで、交流人口の更なる拡大を目指していく。</p>	<p>ロングトレイル来訪者数は目標値を大きく上回る結果となっていることや、愛好家から新たなコースの開通を望む声上がるなど、本事業の認知度は着実に向上している。また、メディア掲載件数に関してもR2年度が18件だったことに対し、R3年度は24件となっていること、山岳SNSでの投稿件数が、R2年度が462件に対して、R3年度は1,226件と大幅に掲載件数が上昇していることから、口コミによる新規客が県北地域を訪れており、交流人口の拡大に寄与していると思料される。</p> <p>一方で、R2、R3年度は新型コロナウイルスの影響で、県北地域での大規模山岳イベントの開催が見送られたことから、イベント参加者数は低調となっている。R4年度については、これまで開催を延期していたイベントが開催されたことから、目標値を達成できる見込み。</p> <p>今後も整備を加速しつつ、効果的な情報発信を行うことで、交流人口の拡大を目指していく。また、事業の自走化を視野に運営体制の構築を図っていく。</p>

○事業概要

交付金事業名	つながる茨城チャレンジフィールド		事業課名	政策企画部計画推進課	事業期間	R1.4～R4.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる	関連KPI	地域や地域の人々と多様に関わる関係人口数		
事業目的	ローカル志向を持つ東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口の創出を図るとともに、その受け皿となる県内の地域コーディネーター等との連携を図ることで、東京圏から本県への新しい人の流れを作る。また市町村と連携した情報発信等により移住・二地域居住の促進を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	○「関係人口」の創出・深化 ・ポータルサイトの改修による情報発信の強化(HPPV数 294,005PV、対前年比108%) ○持続的に「しごと」が生まれる仕組の展開 ・if design project(地域課題解決型プロジェクト)の開催(参加者18名) ・STAND IBARAKI(関係人口創出イベント等)の開催(参加者等406名) ・移住相談窓口、就職相談窓口の運営・強化(相談員と市町村の連携強化及び都内大学訪問による掘り起こし、相談件数1,283件)		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	KPI設定の考え方
県及び市町村で把握する移住者数・二拠点居住者数(人)	(基準値) 202 〈H30〉	目 標 値 282 実 績 値 292 達 成 率 113%	362 440 149%	442 633 180%	542 %	642 %	この事業により創出された「関係人口」等が、実際に移住・二地域居住に移住・二拠点居住につながった人数であり、アウトカムベースで事業実施期間を通じた評価指標となるため。
この事業により創出される「関係人口数」(人)	(基準値) 10,770 〈～H30〉	目 標 値 12,770 実 績 値 12,853 達 成 率 104%	15,170 14,553 86%	17,970 16,853 84%	21,170 %	24,670 %	この事業により創出される本県内地域と継続的な関わりを持つ人数であり、事業実施期間を通じた移住・二地域居住の増加につながる母集団として、施策の成果を表す指標となるため。
東京都のフリーランス等による新たな「仕事」の創出について(件)	(基準値) 0 〈H30〉	目 標 値 15 実 績 値 15 達 成 率 100%	30 21 70%	45 29 64%	65 %	85 %	「関係人口」と本県内地域との継続的な関わりの結果、事業実施期間を通じて、地域の活力向上が図られた成果を表す指標となるため
事業の効果(本事業のKPI評価)		A	C	C			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効	有効			
交付対象事業費(予算額)(単位:千円)		92,183	94,196	102,943			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>R3年度はコロナ禍により移住が注目される中、本県移住の積極的なPR等を行った結果、都内相談窓口の相談件数が前年比116%となったほか、ポータルサイトのPV数も前年比108%まで伸ばすことができ、実際の移住や二地域居住につなげることができた。また、地域課題解決型プロジェクト(if design project)やイベント(STAND)等は内容に合わせて。オンラインとリアルを使い分けて実施し、より多くの関係人口を取り込むとともに本県との継続的な関係人口構築の両軸を達成できる内容で実施した。また、プロジェクトやイベント等の実施においては、県内の地域コーディネーターが運営の主体として実施することにより、中間支援プラットフォームの構築に必要な地域コーディネーターの育成を行うことができた。本イベント等は新聞にも大きく取り上げられ、本事業に興味を持つ人を増加させることができた。一方でコロナ禍での制限により、密なコミュニケーションやFW等が必要な「仕事」の創出については、KPI達成が困難な状況であった。</p> <p>R4年度は特に「仕事」の創出に力を入れるため、東京圏の若手人材を呼び込む副業支援プロジェクトを実施し、「仕事」の創出を通じた従来よりも強固で継続的な関係性を築くとともに、より多くの人に県内地域と継続的な関わりをもってもらい、ひいては移住・二地域居住につなげたい。</p>	<p>都内相談窓口の運営、地域課題解決型プロジェクトの実施やポータルサイトでの情報発信等各種施策の効果として、移住者数・二地域居住者数は増加につながっており、効果的な事業運営ができています。中間支援プラットフォームの構築については、担い手となる地域コーディネーターの発掘を行っており、今後は中間支援プラットフォームの構築に向けて県内での関係人口の受け皿づくりをより強化していくため、STANDIBARAKI(県内プロジェクトの育成講座)、地域コーディネーター養成講座及び地域おこし協力隊の育成事業を実施していく。</p> <p>一方で、KPI②及びKPI③が達成できなかった状況も踏まえ、東京圏の関係人口を獲得するためのイベントを実施するとともに、従来の地域課題解決型プロジェクトをより「仕事」創出に比重をおいた副業型のプロジェクトに改変し、東京圏の若手人材と、従来よりも強固で継続的な関係性を築いていく。</p> <p>さらに、市町村に対する勉強会やヒアリング等を積極的に開催し連携を強化するとともに、県で実施する地域課題解決型プロジェクトや中間支援プラットフォーム構築に向けた事業についても積極的に連携していく。</p>

○事業概要

交付金事業名	わくわく茨城生活実現事業		事業課名	政策企画部計画推進課	事業期間	R1.4～R7.3
県総合戦略における位置づけ	基本目標	2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる	関連KPI	雇用創出数、地域や地域の人々と多様に関わる関係人口数		
事業目的	移住やUJターンに伴う経済的負担を軽減するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図ることにより、移住・UJターン希望者の多様なニーズに応じた本県への移住及び県内企業への就業の円滑な実現を図るとともに、本県の目指す最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出等に資するような創業を支援することにより、新しい豊かさの実現を図る。		事業内容 (R3年度実施事業)	【わくわく茨城生活実現事業】 移住やUJターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給した。 【地域課題解決型起業支援事業】 県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業等をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施した。 【茨城就職チャレンジナビ事業】 マッチングサイトの改修を実施し、詳細な検索機能やイベント・インターンシップ情報の発信機能を備え付けた新サイトを9月にリニューアル公開・運用した。また、企業の採用力強化のため、サイトを活用した魅力的な企業情報ページを作成するための企業向けセミナーを実施した。		

○重要業績成果指標(KPI)達成状況

重要業績成果指標 (KPI)達成状況	年度	1年目 (R1)	2年目 (R2)	3年目 (R3)	4年目 (R4)	5年目 (R5)	KPI設定の考え方
本移住支援事業に基づく移住 就業者数(人)[累計]	(基準値) 0 〈H30〉	目 標 値 78 実 績 値 1 達 成 率 1%	156 4 3%	234 7 3%	312 %	390 %	本事業による直接的な効果を図る指標として、本制度を利用した移住就業者数を設定。
本移住支援事業に基づく移住 起業家数(人)[累計]	(基準値) 0 〈H30〉	目 標 値 2 実 績 値 - 達 成 率 25%	4 1 17%	6 1 17%	8 %	10 %	本県に活力ある地域社会を創出するためには、県外からの起業者を呼び込むことが重要であると考え、設定。
本起業支援事業に基づく起業 家数(人)[累計]	(基準値) 0 〈H30〉	目 標 値 5 実 績 値 6 達 成 率 120%	10 11 110%	15 16 107%	20 %	25 %	新産業創出や雇用の場の確保を測る指標として、それらの受け皿となる起業者の数を設定。
マッチングサイトに新たに掲載 された求人数(人) [累計]	(基準値) 0 〈H30〉	目 標 値 200 実 績 値 207 達 成 率 104%	400 279 70%	600 505 84%	800 %	1,000 %	マッチングサイト掲載要件(地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれる法人や雇用のミスマッチの解消を支援すべき法人)を満たす県内法人のうち、半数程度が求人掲載すると想定して設定(1社1求人を想定)
事業の効果(本事業のKPI評価)		B	C	C			
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価		有効	有効	有効			
交付対象事業費(予算額) (単位:千円)		15,137	20,320	74,722			

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでに総括した評価、今後の事業展望)
<p>【わくわく茨城生活実現事業】 移住支援金全体の支給は、R2年度に比べて大幅に増加したが(R2:4件、R3:68件)、テレワーク要件や関係人口要件での移住が大半を占めており、県内企業への就業及び起業による移住支援金支給実績は伸び悩んだ。R4年度に関しては、移住支援金自体のさらなる周知を行うとともに、県内経済団体や銀行、まだ登録が少ない分野の法人(ベンチャー企業等)にアプローチをし、移住支援金対象法人の拡大を図る。</p> <p>【地域課題解決型起業支援事業】 採択者のうち5件が起業を実現し、目標値を達成した。引き続き、地域課題の解決に向けた起業やSociety5.0関連業種等付加価値の高い産業分野における事業承継及び第二創業の実現につながるよう、起業支援金の支給と伴走支援の実施に取り組んでいく。</p> <p>【茨城就職チャレンジナビ事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の採用活動が低調であったため、新規求人掲載数が目標値を下回った。しかしながら、サイトをリニューアルしたR3年度下半期以降は、登録企業数も緩やかに増加していることから、引き続き、企業へのサイトの利用勧奨・魅力的な紹介ページの作成の啓発の実施を通じて、県内企業と求職者のマッチング促進に取り組んでいく。</p>	<p>【わくわく茨城生活実現事業】 R1年度から比べてR3年度は支給要件が緩和されたこともあり、移住支援金全体の支給は68件と増加し、支給実績は着実に右肩上がり増加している。KPIの目標としている、県内企業への就業及び起業による移住の支給件数が横ばいであるため、移住支援金自体のさらなる周知を行うとともに、県内中小企業等への情報発信を強化し、移住支援金対象法人の拡大を図る。</p> <p>【地域課題解決型起業支援事業】 実績値が目標値を達成していることから、総合戦略の基本目標である雇用創出数の達成に向けて寄与しているものと考えている。引き続き、県外からの移住希望者も含めて起業希望者の掘り起こしに努め、地域課題の解決に資する起業等が実現できるよう支援に取り組んでいく。</p> <p>【茨城就職チャレンジナビ事業】 マッチングサイトのデザイン性を高めるとともに、より詳細な検索もできる様に改修したことで、年度途中の公開にも関わらず、505件の求人登録が実現できた。引き続き、企業へのサイトの利用勧奨・魅力的な紹介ページの作成の啓発の実施を通じて、県内企業と求職者のマッチング促進に取り組んでいく。</p>

○事業概要

地域再生計画名	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画	事業課名	政策企画部計画推進課
事業目的	<p>・企業版ふるさと納税は地方版総合戦略に基づく地域再生計画に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対して寄附を行った企業が法人関係税の税額控除を受けられる制度。</p> <p>・本県においては、地方版総合戦略に位置付け実施する事業を包括的に企業版ふるさと納税の寄附対象事業として地域再生計画を作成している。</p> <p>・令和3年度までは「第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ地域再生計画を作成しており、総合戦略の数値目標(※)を地域再生計画の数値目標に位置づけている。そのため、効果検証においては当該数値目標の進捗状況について評価を行う。</p> <p>※総合戦略の数値目標は第1次茨城県総合計画のチャレンジ指標と同一。</p> <p>・なお、R2年度までは企業版ふるさと納税の寄附受入事業が地方創生推進交付金活用事業のみであったため、各事業の評価をもって企業版ふるさと納税寄附受入事業の評価としていたが、R3年度は地方創生推進交付金活用事業以外の事業にも寄附を受け入れているため、別途効果検証をおこなうもの。</p>	事業内容 (R3年度寄附受入事業)	<p>ア 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業(寄附額15,100千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人材活躍促進事業(地方創生推進交付金活用事業) いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト(地方創生推進交付金活用事業) 高度IT人材等育成・新事業創出支援事業(地方創生推進交付金活用事業) <p>イ 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる事業(寄附額20,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(地方創生推進交付金活用事業) つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト(地方創生推進交付金活用事業) わくわく茨城生活実現事業(地方創生推進交付金活用事業) <p>エ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業(寄附額1,600千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティア活動支援事業 <p>茨城県社会福祉協議会において、災害時に、茨城県内の被災地に駆けつけ、被災者支援活動を行う「災害ボランティア」の活動をできるだけ円滑に、そして効果的に進められるよう、災害ボランティアの活動環境の整備を支援する事業。企業版ふるさと納税による寄附は「災害ボランティア活動支援基金」に積み立て活用。</p>

○R3年度充当事業

重要業績成果指標(KPI)達成状況		年度	1年目 (R2)	2年目 (R3)	3年目 (R4)	4年目 (R5)	5年目 (R6)	KPI設定の考え方
1人あたり県民所得(全国順位)	(基準値)10位 〈H27〉	目標値	9位以内(H30)	9位以内(R1)	8位以内(R2)	8位以内(R3)	8位以内(R4)	1人あたり県民所得の目標値については、金額による設定も考えられるが、その場合、世界的な経済不況(リーマンショックなど)や、資源高騰の影響などを受けた際に、値が大きく変動することが懸念される。このため、困難な状況下においても、相対的な努力が反映されるよう、全国順位を目標値に設定することとした。なお、目標値の設定にあたっては、過去の推移も考慮しつつ、4年先は、10位以内(目標値は8位以内)を堅持しつつ、10年先はベスト5に入ることを目指すこととした。
		実績値	6位	未公表				
		達成率	100%					
県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数	(基準値)0.45 〈H29〉	目標値	減少	減少	減少	減少	減少	県民の子どもを産み育てる希望をかなえる視点から、理想と現実の差0.45人(H29調査)から減少させる。
		実績値	0.42	0.38				
		達成率	100%	100%				
雇用創出数(延べ)	(基準値)2,138 〈H29〉	目標値	4,400(R1)	6,600(R2)	8,800(R3)	11,000(R4)	13,200(R5)	「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:2015年度～2019年度)において、2015年10月の策定当初は、5年間の累計で、10,000人の雇用創出を目標としていた。2015～2017年度の実績値2,102人/年を踏まえ、2018年度以降の目標値を2,200人/年とした。
		実績値	4,499	7,242				
		達成率	100%	100%				
生徒の英語力 英検取得(中学:3級、高校:準2級)又は相当の割合	(基準値)43.3 〈H29〉	目標値	54.0	60.4	63.6	66.8	70.0	・第3期教育振興基本計画(平成30～34年度)における生徒の英語力に関する目標設定では、中学校卒業段階で英検3級程度以上(CEFR:A1上位)を達成した数値目標が32年度50%、34年度60%に基づく本県の英語教育改善プランによる設定値 ※CEFR:外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠を基に、A1(英検5～3級程度)からC2(英検1級以上)の6段階に設定されている指標のこと。 ※R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査未実施
		実績値	未実施	53.9				
		達成率		89%	%	%	%	
企業経営者が考える成長期態度	- 〈-〉	目標値	最高値の更新	最高値の更新	最高値の更新	最高値の更新	最高値の更新	現状では成果的にも足りない部分があったとしても、今後、本県が継続的に成長することが期待できるような取組を進めているかどうかを、企業経営者の目線で把握することを目的に設定。一方、指標の現状値がないことや、成長期待は毎年上昇させていくことが望ましいことなどから、目標値は「最高値の更新」として設定。
		実績値	74.2	集計中				
		達成率						
事業の効果(本事業のKPI評価)			-	B				
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価			有効	有効				

○事業の進捗状況及び評価

事業の進捗状況(R3年度終了時の成果と課題、R4年度の事業展望)	事業評価(これまでの総括した評価、今後の事業展望)
<p>○これまでに、延べ10社から計50,200千円の寄附を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度 3社 13,000千円 ・R3年度 7社 37,200千円 <p>○地方創生推進交付金においては、200万円以上の企業版ふるさと納税による寄附等により通常3年間の横展開事業の事業期間を最大5年間とするインセンティブもあるため、特に寄附を求める事業への寄附呼びかけを行っていく。</p> <p>【地方創生推進交付金活用事業以外の寄附受入事業の進捗】</p> <p>○災害ボランティア活動支援事業</p> <p>R3年度は寄附額1,600千円を含めた19,194千円を基金へ積み立てた。R4年度以降、基金と取り崩し事業へ充当予定。</p>	<p>令和2年度より、制度が拡充・延長(特例措置の5年間延長、税額控除割合を3割から6割へ引き上げ等)されたことや制度の周知が進んできたことにより、全国的にみても企業版ふるさと納税の活用実績は増加傾向にある。</p> <p>本県においても、PRや企業への働きかけを行うこと等により、寄附を募っていく。</p> <p>なお、令和4年3月に「第2次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」の策定に合わせ、県総合計画の一部を本県の「まち・ひと・しごと総合戦略」として位置付けた。このことを踏まえ、企業版ふるさと納税についても、総合計画に対応した新たな地域再生計画(「第2期茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画」)により、新総合計画のうち総合戦略関連事業について、寄附対象としていく。</p>